

半 期 報 告 書

(第98期中) 自 平成19年 2 月 1 日
至 平成19年 7 月 31 日

株式会社 東京ドーム

(871005)

第98期中（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 東京ドーム

目 次

	頁
第98期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	60
第6 【提出会社の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年10月19日
【中間会計期間】	第98期中(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)
【会社名】	株式会社東京ドーム
【英訳名】	TOKYO DOME CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 有 厚
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽1丁目3番61号
【電話番号】	03(3811)2111
【事務連絡者氏名】	財務部長 田 中 雅 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽1丁目3番61号
【電話番号】	03(3811)2111
【事務連絡者氏名】	財務部長 田 中 雅 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日	自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日
売上高 (百万円)	48,891	49,122	44,829	98,370	96,751
経常利益 (百万円)	5,419	3,249	6,588	9,448	9,255
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	2,969	△97,103	6,411	6,651	△86,659
純資産額 (百万円)	124,006	36,826	49,169	139,749	43,245
総資産額 (百万円)	542,477	445,262	334,095	539,326	345,968
1株当たり純資産額 (円)	693.38	197.40	262.24	751.87	231.86
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	16.60	△521.29	34.27	36.69	△464.89
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.9	8.3	14.7	25.9	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,675	6,386	5,011	46,268	28,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,901	899	4,271	△2,190	50,523
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,293	△19,645	△15,434	△37,621	△86,164
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,169	13,784	12,995	26,144	18,958
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,867 [1,453]	1,903 [1,706]	1,867 [1,504]	1,840 [1,645]	1,844 [1,595]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、第96期中、第98期中及び第96期は潜在株式が存在しないため、また第97期中及び第97期は中間(当期)純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第97期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日	自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日
売上高 (百万円)	30,903	30,931	29,959	61,059	60,657
経常利益 (百万円)	4,778	4,721	4,534	7,179	8,106
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	926	△78,787	4,295	2,857	△71,951
資本金 (百万円)	32,867	32,867	2,038	32,867	32,867
発行済株式総数 (株)	191,714,840	191,714,840	191,714,840	191,714,840	191,714,840
純資産額 (百万円)	127,431	52,336	59,104	135,443	55,744
総資産額 (百万円)	508,003	405,837	333,260	501,691	342,831
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	—
自己資本比率 (%)	25.1	12.9	17.7	27.0	16.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	811 [885]	795 [796]	786 [760]	790 [862]	781 [741]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第97期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

従来、事業の種類別セグメントをレジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3区分に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に金融事業から撤退したことにより、リース業等のみとなったファイナンス事業の重要性が低くなったため、その他の事業とすることが適切であると判断したことによるものであります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

- (1) レジャー事業は主に東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場を営んでおります。

東京ドーム	…当社
遊園地	…当社
スパ・フィットネス	…当社、(株)後樂園スポーツ*1
飲食店・売店	…当社
ゴルフ場	…TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.*2
スキー場	…当社
リゾートホテル	…当社、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1
シティホテル	…当社、(株)札幌後樂園ホテル*1、(株)東京ドームホテル*1
競輪場	…松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*2
その他	…当社、(株)後樂園ロコモティヴ*1、後樂園事業(株)*1、(株)後樂園スポーツ*1、(株)西日本後樂園*1、(株)北海道後樂園観光開発*1、(株)水戸後樂園*1

- (2) 流通事業はバラエティ雑貨小売店を営んでおります。

…当社

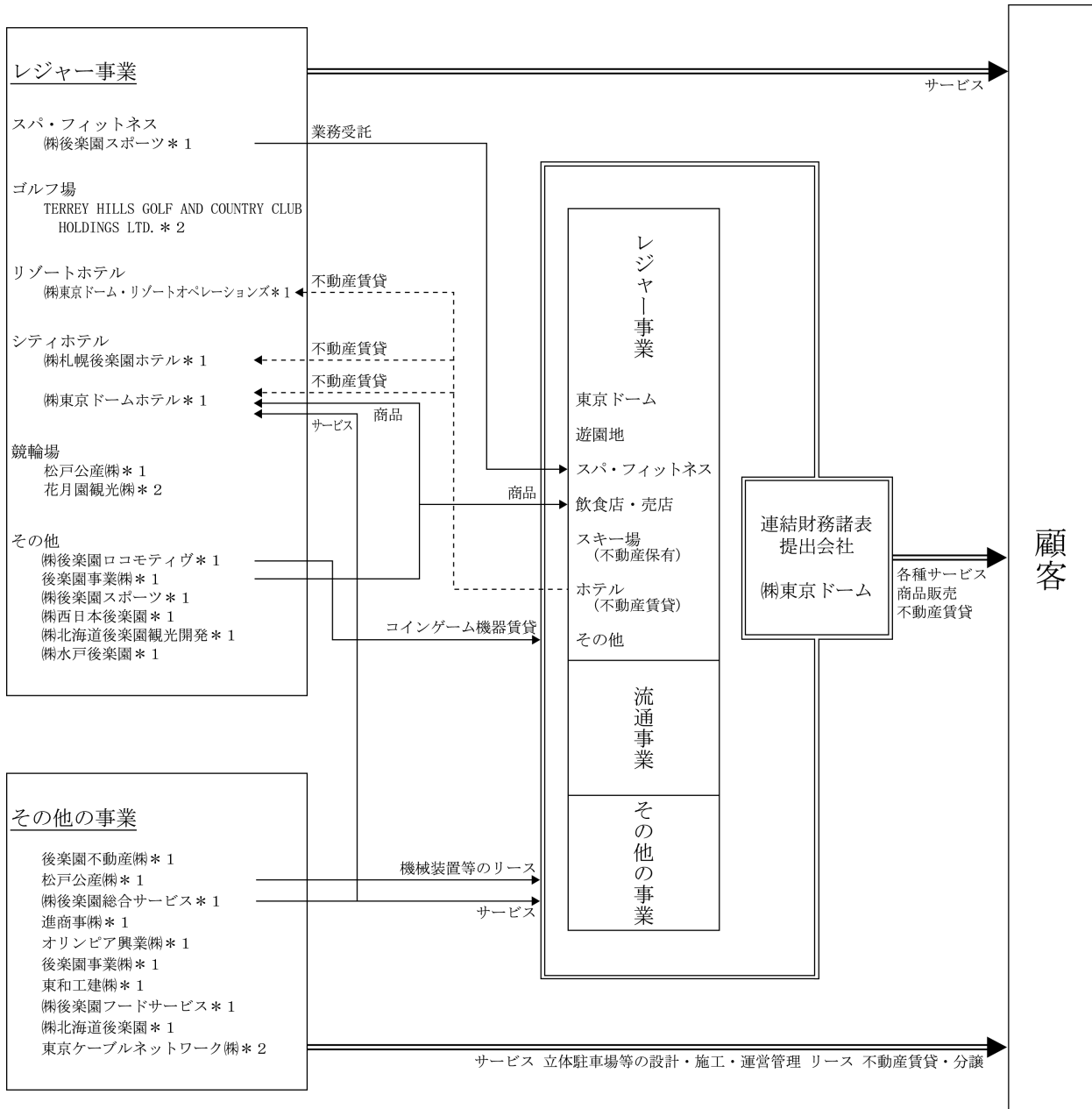
- (3) その他の事業は不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送等を営んでおります。

…当社、後樂園不動産(株)*1、松戸公産(株)*1、(株)後樂園総合サービス*1、進商事(株)*1、オリンピア興業(株)*1、後樂園事業(株)*1、東和工建(株)*1、(株)後樂園フードサービス*1、(株)北海道後樂園*1、東京ケーブルネットワーク(株)*2

(注) *1 連結子会社17社 *2 持分法適用関連会社3社

なお、従来、非連結子会社であった(株)後樂園スポーツは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

[事業系統図]



(注) *1 連結子会社17社 *2 持分法適用関連会社3社

なお、従来、非連結子会社であった株後楽園スポーツは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

3 【関係会社の状況】

従来、非連結子会社であった(株)後樂園スポーツは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年 7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
レジャー事業	1,388 (1,323)
流通事業	172 (134)
その他の事業	113 (25)
全社(共通)	194 (22)
合計	1,867 (1,504)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の平均雇用人員で外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年 7月31日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	786(760)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の平均雇用人員で外書であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、順調な企業業績や設備投資を背景に堅調に推移しているものの、一方で米国景気や原油高などの懸念材料があり、景気の先行きに対する不透明感は払拭されておられません。そのような状況の中で個人消費は伸び悩んでおり、レジャーサービス業におきましては、未だ本格的な回復には至っておりません。

このような情勢下でありまして、当社グループは、当連結会計年度が最終年度となりました3ヶ年中期経営計画「Take off 70」に掲げる3つの経営課題、「連結経営基盤の革新」、「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の達成に向け、一丸となって取り組んでまいりました。

その中で、不採算のゴルフ・リゾート事業およびリスク事業であるファイナンス事業の見直しを進めた結果、両事業からの撤退を決断し、前連結会計年度においてファイナンス事業をローン・スター・ファンドへ譲渡いたしました。そして、当連結会計年度はゴルフ・リゾート事業の5事業場を5月末に、舞子後樂園スキー場につきましては8月末に、それぞれモルガン・スタンレー・グループへ譲渡しております。また、これらの事業再編による欠損金の一掃を図るための資本施策として、第97期定時株主総会におきまして、減資ならびに資本剰余金の取崩しを株主の皆様にご承認をいただき、実施いたしました。

当中間連結会計期間の連結業績といたしまして、東京ドームのプロ野球関連は、読売巨人軍がペナン・トレースの開幕から好調なスタートを切り活況を呈しましたが、前中間連結会計期間に開催された「ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）」アジアラウンドなどの特別イベントはなく、減収となりました。一方、コンサートイベントを中心とした各種の催事は動員増に寄与し、東京ドームシティ内の飲食店・売店収入や東京ドームホテルなどに好影響を与えました。

グループ会社では、不採算のゴルフ・リゾート事業およびファイナンス事業からの撤退により大きく売上が減少いたしました。それらを除く事業は概ね安定的に推移いたしました。

以上の結果、売上高は448億2千9百万円（前年同期比8.7%減）となりましたが、事業再編による改善効果で売上原価、一般管理費が大幅に減少し、営業利益は69億8百万円（前年同期比9.7%増）となりました。営業外損益では支払利息の減少に加え、前中間連結会計期間はファイナンス事業の理想ゴルフサービス(株)の解散により持分法による投資損失の計上があり、経常利益は65億8千8百万円（前年同期比102.8%増）となりました。また、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上することとしたので、特別損失として過年度分の役員退職慰労引当金繰入損を計上しております。一方、固定資産および有価証券の売却益などの特別利益の計上で中間純利益は64億1千1百万円となり、減損損失と事業整理損失引当金を計上した前中間連結会計期間の大幅な純損失から利益計上となりました。

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、前連結会計年度に実施いたしました事業再編におけるファイナンス事業の譲渡により、前連結会計年度までの4区分の事業の種類別セグメントをファイナンス事業を除いた3区分に変更いたしております。

<レジャー事業>

(東京ドームシティ事業)

東京ドームでは、巨人戦およびパリーグ開催試合（日本ハム、オリックス戦）が日程によりそれぞれ1試合減となり、前中間連結会計期間のWBCアジアラウンドなどの特別イベントがなく、また、テレビ放映が減少したことなどで売上は前中間連結会計期間を下回りました。

ラクーアは来街者数が前中間連結会計期間を上回り、フィットネスクラブ、テナントは堅調に推移したものの、スパは競合施設の増加により利用者数が伸び悩み、減収となりました。

東京ドームシティアトラクションズは、長梅雨による天候不順の影響などで利用者数が伸び悩み、乗り物収入の減少により売上は前中間連結会計期間を下回りました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、「オフト後樂園」が南関東3競馬場の場外発売の好調により売上を伸ばし賃料収入も上昇しましたが、日本中央競馬会の賃料は減額により前中間連結会計期間を下回り、わずかに減収となりました。

東京ドームシティ内の飲食店・売店は、東京ドームのプロ野球の試合数が減ったものの、コンサートイベントの好影響などにより売上は前中間連結会計期間を上回りました。

東京ドームホテルでは、アジアからの団体客の増加や例年の東京ドームのイベント効果により2月に月間最高稼働率を記録するなど好調を継続し、宿泊客数のアップで宿泊収入が増収となりました。また、婚礼部門も売上を伸ばし、ホテル全体の売上は前中間連結会計期間を上回りました。

(リゾート事業)

札幌後樂園ホテルは、激戦区の中で2月の雪まつりや旧正月におけるアジアからの団体客の増加により宿泊部門は宿泊客数、売上ともに前中間連結会計期間を上回りました。さらに婚礼部門、外部販売事業も好調で、ホテル全体でも増収となりました。

熱海後樂園ホテルは、インターネット予約の好調などにより宿泊客数は前中間連結会計期間を上回ったものの、団体客の比率が下がり付帯収入が減少したことなどでホテル全体の売上は若干ながら減収となりました。

なお、譲渡したゴルフ・リゾートの事業場は本年5月末まで営業をおこない、売上を計上しておりません。

(その他のレジャー事業)

松戸公産(株)が経営する松戸競輪事業では、全国的車券売上が伸び悩む中で本場開催が健闘し売上は前中間連結会計期間を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は383億5千1百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は87億9千8百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

<流通事業>

バラエティ雑貨小売店の「ショップイン」は、当中間連結会計期間において土浦店を退店し、藤沢店をオープンいたしました。京阪地区の好調を軸に順調に推移した既存店や、北千住、心齋橋店などのリニューアル効果により、全体の売上は前中間連結会計期間を上回り、利益も大きく伸びております。

以上の結果、売上高は40億2千万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1億5千7百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

<その他の事業>

ビル管理業におきましては、(株)後樂園総合サービスにおける東京ドームグループ外の受託収入の増が寄与し、売上は前中間連結会計期間を上回りました。一方、松戸公産(株)による不動産賃貸事業の売上は安定的に推移しておりますが、東和工建(株)は前中間連結会計期間のような立体駐車場の大型受注がなく減収となりました。なお、事業セグメントの区分の変更により、当中間連結会計期間より旧ファイナンス事業に含まれておりましたリース事業分などを計上しております。

以上の結果、売上高は53億7千万円、営業利益は4億7千1百万円となりました。

なお、事業セグメントの区分変更前の実質比較では売上高は48億7百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は3億5千万円（前年同期比6.2%減）となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減を進めた結果、前連結会計年度末に比べ59億6千2百万円（31.5%）減少し、129億9千5百万円となりました。

項目	前中間連結会計期間 (平18. 2. 1~平18. 7. 31) (百万円)	当中間連結会計期間 (平19. 2. 1~平19. 7. 31) (百万円)	比較増減 (百万円)	前連結会計年度 (平18. 2. 1~平19. 1. 31) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,386	5,011	△ 1,374	28,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	4,271	3,372	50,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,645	△ 15,434	4,211	△ 86,164
現金及び現金同等物の減少額	△ 12,360	△ 6,150	6,209	△ 7,186
現金及び現金同等物の期首残高	26,144	18,958	△ 7,186	26,144
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	—	188	188	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,784	12,995	△ 788	18,958

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における金融事業からの撤退に伴い、営業貸付金の回収がなくなったこと等により、50億1千1百万円となり、前中間連結会計期間比13億7千4百万円（21.5%）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出は増加したものの、投資有価証券の償還による収入の増加や事業譲渡による収入等により、42億7千1百万円となり、前中間連結会計期間比33億7千2百万円（375.1%）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、売上債権譲渡債務の返済がなくなったこと等により前中間連結会計期間比42億1千1百万円の増加となりましたが、有利子負債の削減を進めた結果、△154億3千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び当社の関係会社においては、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3事業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(1) 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平18. 2. 1～平18. 7. 31) (百万円)	当中間連結会計期間 (平19. 2. 1～平19. 7. 31) (百万円)	前年同期比(%)	前連結会計年度 (平18. 2. 1～平19. 1. 31) (百万円)
レジャー事業	39,071	38,351	△1.8	78,336
流通事業	3,876	4,020	3.7	7,721
その他の事業	8,974	5,370	△40.2	16,345
(セグメント間の内部売上高 又は振替高)	(2,799)	(2,913)	—	(5,651)
合計	49,122	44,829	△8.7	96,751

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、平成17～19年度を対象期間とする3ヶ年中期経営計画「Take off 70」を策定しております。その中で、「連結経営基盤の革新」、「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」、「CSR経営の推進」という3つの経営課題を掲げております。

「連結経営基盤の革新」の重要な施策として、計画2年目に当る平成18年度において、不採算事業及びリスク事業から撤退することといたしました。これにより、当社グループの業績及び財務状況は一時的に大きく毀損されましたが、今後は更に連結経営基盤の革新を図り、TDCの事業価値増大を図る選択と集中を一段と推進するとともに効率的な経営を実現して、グループ全体の企業価値向上、財務基盤の強化並びに株主資本の回復を図って参ります。

「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」の施策として、来春オープンを目指した新複合施設「MEETS PORT（ミーツポート）」を建設中です。これは斬新なデザインと臨場感溢れる最新の舞台設備を装備した最大3100人収容の「多目的ホール」、洒落たグルメなカフェやレストランなど10店舗を備えた多彩な「飲食施設」、そして3階レベルで東京ドームシティのデッキと結ばれ一体化し、木々の緑に包まれ、人々に優しいひとときを提供する季節感溢れる「緑のガーデン」といった3つの施設を有します。東京ドームシティのエンタテインメント性の拡充を図るとともに、新たなエントランスゲートとして情報発信し続ける施設作りを目指して参ります。

また、「CSR経営の推進」では、社会から信頼をいただき、当社グループの経営理念を実現するための取り組みとして、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」、「社内コミュニケーションの充実」、「IRの推進」、「社会・地域への貢献と環境対策」の4つを重点に取り組んで参ります。

なお現在、当連結会計年度が最終年度となる「Take off 70」に続く次期中期経営計画の策定を進めており、さらなる企業価値の向上へ向け、将来を見据えた経営基盤の整備を推進して参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、モルガン・スタンレー証券株式会社との間で、当社グループが営むゴルフ・リゾート事業譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。

また、平成19年4月26日開催の取締役会において、上記合意書に基づき、資産売買契約及び事業譲渡契約を締結することを決議いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）及び（重要な後発事象）」に記載しております。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						(面積㎡)			
市原後楽園ゴルフ (千葉県市原市)	レジャー	ゴルフ場	590	17	802	<77,397> 1,039,367	654	2,064	—
馬頭後楽園ゴルフ (栃木県那須郡那珂川町)	レジャー	ゴルフ場	148	15	22	723,691	5	191	—

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
							(面積㎡)			
㈱西日本後楽園	城島後楽園ホテル (大分県別府市)	レジャー	ホテル	603	3	4	56,620	13	624	33 [2]
	城島後楽園ゴルフ 他 (大分県別府市)	レジャー	ゴルフ場・ 遊園地	2,177	441	732	1,382,973	747	4,098	117 [47]
㈱水戸後楽園	水戸後楽園ゴルフ (茨城県東茨城郡 城里町)	レジャー	ゴルフ場	208	10	19	<433,050> 571,200	61	299	—
㈱北海道後楽園 観光開発	札幌後楽園ゴルフ (北海道北広島市)	レジャー	ゴルフ場	196	19	361	2,301,454	11	588	18 [19]

- (注) 1 上記の帳簿価額には、無形固定資産は含んでおりません。
 2 上記の < > 内は、貸借中のもので外書であります。
 3 上記の [] 内は、臨時従業員数であり外書であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年 7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年10月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	191,714,840	191,714,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年 5月31日 (注)	—	191,714,840	△30,829	2,038	△8,217	—

(注) 平成19年 4月26日開催の定時株主総会決議に基づく、欠損填補による資本金の減少及び資本準備金の取崩であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年 7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,188	9.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,272	7.44
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	8,553	4.46
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,753	3.52
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	6,686	3.48
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	4,661	2.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,613	2.40
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	4,377	2.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,610	1.88
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON, U.K	3,306	1.72
計	—	75,022	39.13

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,214千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,525千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,613千株

2 フィデリティ投信株式会社から平成18年 9月 7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年 8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	3,537	1.84

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年 1月29日付で提出された大量保有報告書により、平成19年 1月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	619	0.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7,442	3.88
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	575	0.30
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	981	0.51
計	—	9,617	5.02

- 4 ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者2社から平成19年 7月 5日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年 6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	284	0.15
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON, U. K	11,938	6.23
GOLDMAN SACHS & Co.	85 BROAD STREET, NEW YORK, NEW YORK 10004, U. S. A.	3	0.00
計	—	12,225	6.38

- 5 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者4社から平成19年 7月23日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年 7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,753	3.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,610	1.88
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	437	0.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,338	0.70
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	578	0.30
計	—	12,717	6.63

- 6 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者6社から平成19年10月 5日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年 9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	2,201	1.15
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	17,659	9.21
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45, 米国	5,496	2.87
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1, 英国	7,506	3.92
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	ロンドン市 チャーチル・プレイス1, 英国	33	0.02
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5, 英国	295	0.15
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	458	0.24
計	—	33,649	17.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 482,000 (相互保有株式) 普通株式 3,942,000	—	—
完全議決権株式(その他) ※1	普通株式 185,483,000	185,404	—
単元未満株式 ※2	普通株式 1,807,840	—	—
発行済株式総数	191,714,840	—	—
総株主の議決権	—	185,404	—

(注)※1 株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が79,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権79個は含まれておりません。

※2 (株)東京ドーム所有926株、松戸公産(株)所有884株、オリンピア興業(株)所有760株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株、花月園観光(株)所有800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年 7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	482,000	—	482,000	0.25
(相互保有株式) 松戸公産(株)	千葉県松戸市上本郷594番	2,644,000	—	2,644,000	1.37
(相互保有株式) 後楽園事業(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	638,000	—	638,000	0.33
(相互保有株式) オリンピア興業(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	393,000	—	393,000	0.20
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 1丁目2番8号	160,000	—	160,000	0.08
(相互保有株式) 公栄開発(株)	千葉県松戸市上本郷 894番4号	79,000	—	79,000	0.04
(相互保有株式) (株)東京ケーブル・ プロダクション	東京都千代田区三崎町 3丁目4番10号	20,000	—	20,000	0.01
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見1丁目1番1号	8,000	—	8,000	0.00
計	—	4,424,000	—	4,424,000	2.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	623	640	704	724	696	660
最低(円)	541	526	610	652	605	592

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年 1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		14,946		13,922		19,881		
2 受取手形及び売掛金		3,829		4,109		2,970		
3 有価証券	※1	261		2,003		1,264		
4 営業貸付金		101,569		—		—		
5 たな卸資産		1,781		1,670		1,833		
6 繰延税金資産		403		346		511		
7 その他の流動資産		7,704		3,620		2,200		
貸倒引当金		△21,561		△17		△24		
流動資産合計		108,933	24.5	25,655	7.7	28,637	8.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	229,051		204,435		223,718		
減価償却累計額		△117,075	111,976	△100,878	103,556	△114,321	109,397	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	28,030		21,757		27,644		
減価償却累計額		△21,669	6,360	△16,859	4,898	△21,790	5,854	
(3) 土地	※1		138,335		134,742		137,314	
(4) コース勘定			1,496		—		1,496	
(5) 建設仮勘定			1,376		3,672		2,405	
(6) その他の 有形固定資産		20,007		17,579		18,704		
減価償却累計額		△16,052	3,955	△14,058	3,520	△15,100	3,603	
有形固定資産合計			263,500	59.2	250,391	75.0	260,072	75.2
2 無形固定資産								
(1) 借地権			357		425		428	
(2) ソフトウェア			503		424		485	
(3) その他の 無形固定資産			189		178		167	
無形固定資産合計			1,050	0.2	1,029	0.3	1,082	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	45,437		35,035		34,584	
(2) 長期貸付金		25,728		1,673		1,623	
(3) 繰延税金資産		13,455		14,540		13,716	
(4) その他の投資 その他の資産		6,558		5,135		5,524	
貸倒引当金		△19,937		△123		△171	
投資その他の資産 合計		71,242	16.0	56,260	16.8	55,277	16.0
固定資産合計		335,793	75.4	307,680	92.1	316,431	91.5
III 繰延資産							
1 社債発行費		535		758		898	
繰延資産合計		535	0.1	758	0.2	898	0.2
資産合計		445,262	100.0	334,095	100.0	345,968	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,351		1,655		925	
2 1年以内償還予定の 社債		16,550		14,905		11,830	
3 短期借入金	※1	50,961		46,938		46,715	
4 売上債権譲渡債務 (1年以内)	※2	2,920		—		—	
5 未払法人税等		1,171		547		898	
6 賞与引当金		472		458		477	
7 ポイント引当金		23		89		86	
8 商品券等引換引当金		—		26		—	
9 事業整理損失引当金		33,800		—		—	
10 その他の流動負債	※1	18,924		23,494		15,926	
流動負債合計		126,176	28.3	88,116	26.4	76,859	22.2
II 固定負債							
1 社債		29,000		38,230		45,120	
2 長期借入金	※1	188,229		100,018		118,642	
3 受入保証金	※1	11,104		8,389		9,903	
4 繰延税金負債		1,317		1,321		1,470	
5 土地再評価に係る 繰延税金負債		35,042		35,177		35,322	
6 退職給付引当金		4,597		3,712		4,287	
7 役員退職慰労引当金		—		869		131	
8 負ののれん		10,102		7,215		8,659	
9 その他の固定負債		2,865		1,873		2,326	
固定負債合計		282,259	63.4	196,809	58.9	225,863	65.3
負債合計		408,435	91.7	284,925	85.3	302,722	87.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		32,867	7.4	2,038	0.6	32,867	9.5
2 資本剰余金		16,910	3.8	—	—	16,910	4.9
3 利益剰余金		△ 69,592	△15.6	△3,952	△1.2	△59,130	△17.1
4 自己株式		△ 1,371	△ 0.3	△1,413	△0.4	△1,393	△0.4
株主資本合計		△ 21,186	△ 4.7	△3,327	△1.0	△10,746	△3.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		11,049	2.5	6,303	1.9	7,449	2.2
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	△0	△0.0	0	0.0
3 土地再評価差額金		47,042	10.5	46,507	13.9	46,717	13.5
4 為替換算調整勘定		△ 80	△0.0	△313	△0.1	△175	△0.1
評価・換算差額等 合計		58,012	13.0	52,497	15.7	53,992	15.6
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		36,826	8.3	49,169	14.7	43,245	12.5
負債純資産合計		445,262	100.0	334,095	100.0	345,968	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 レジャー事業収入		38,854			38,131			77,879		
2 流通事業収入		3,876			4,020			7,721		
3 ファイナンス事業 収入		2,987			—			4,922		
4 その他の事業収入		3,403	49,122	100.0	2,676	44,829	100.0	6,228	96,751	100.0
II 売上原価										
1 レジャー事業原価		27,014			26,139			54,435		
2 流通事業原価		3,732			3,850			7,488		
3 ファイナンス事業 原価		1,487			—			2,702		
4 その他の事業原価		4,806	37,040	75.4	4,570	34,560	77.1	9,158	73,784	76.3
売上総利益			12,082	24.6		10,268	22.9		22,967	23.7
III 一般管理費	※1		5,782	11.8		3,360	7.5		9,322	9.6
営業利益			6,299	12.8		6,908	15.4		13,645	14.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		46			38			102		
2 受取配当金		343			305			492		
3 負ののれん償却額		1,443			1,443			2,887		
4 持分法による 投資利益		—			105			—		
5 その他雑収益		155	1,989	4.0	207	2,100	4.7	384	3,866	4.0
V 営業外費用										
1 支払利息		2,582			2,067			4,926		
2 持分法による 投資損失		1,825			—			2,005		
3 売上債権譲渡差額	※5	147			—			269		
4 その他雑費用		484	5,040	10.2	353	2,420	5.4	1,055	8,256	8.5
経常利益			3,249	6.6		6,588	14.7		9,255	9.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※ 2	37		467		1,626		
2 事業譲渡益		—		392		—		
3 投資有価証券売却益		465		829		7,479		
4 債権売却益		1,950		—		1,950		
5 その他特別利益		99	2,553	5.2	63	1,754	3.9	
						271	11,326	11.7
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※ 3	702		167		747		
2 固定資産除却損	※ 4	198		192		339		
3 減損損失	※ 6	39,792		186		39,817		
4 投資有価証券売却損		264		—		283		
5 投資有価証券評価損		34		46		15		
6 貸倒引当金繰入損		37,260		—		37,022		
7 事業整理損失引当金繰入損		33,800		—		—		
8 事業整理損失		—		—		35,476		
9 商品券等引換引当金繰入損		—		26		—		
10 役員退職慰労引当金繰入損		—		732		—		
11 その他特別損失		1,589	113,642	231.3	224	1,576	3.5	
						2,225	115,927	119.8
税金等調整前 中間純利益		—			6,766	15.1	—	
税金等調整前 中間(当期)純損失		107,840	△219.5	—			95,346	△98.5
法人税、住民税及び 事業税		1,077		518		910		
法人税等調整額		△11,814	△10,737	△21.8	△163	355	△9,597	△8,686
						0.8	△8,686	△8.9
中間純利益		—			6,411	14.3	—	
中間(当期)純損失		97,103	△197.7	—			86,659	△89.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 1月31日残高	32,867	16,391	32,790	△1,347	80,701
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△929		△929
中間純損失			△97,103		△97,103
自己株式の取得				△23	△23
土地再評価差額金取崩額			△4,350		△4,350
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		519			519
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	519	△102,383	△23	△101,888
平成18年 7月31日残高	32,867	16,910	△69,592	△1,371	△21,186

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 1月31日残高	16,616	—	42,516	△84	59,048	—	139,749
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△929
中間純損失							△97,103
自己株式の取得							△23
土地再評価差額金取崩額							△4,350
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							519
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△5,567	1	4,526	4	△1,035		△1,035
中間連結会計期間中の変動額合計	△5,567	1	4,526	4	△1,035		△102,923
平成18年 7月31日残高	11,049	1	47,042	△80	58,012	—	36,826

当中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本金の減少	△30,829		30,829		—
欠損填補による資本剰余金の取崩		△17,583	17,583		—
連結範囲の変更による増加			144		144
中間純利益			6,411		6,411
自己株式の取得				△20	△20
土地再評価差額金取崩額			210		210
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高		673			673
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	△30,829	△16,910	55,178	△20	7,418
平成19年 7月31日残高	2,038	—	△3,952	△1,413	△3,327

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	—	43,245
中間連結会計期間中の変動額							
欠損填補による資本金の減少							—
欠損填補による資本剰余金の取崩							—
連結範囲の変更による増加							144
中間純利益							6,411
自己株式の取得							△20
土地再評価差額金取崩額							210
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高							673
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,146	△0	△210	△137	△1,494		△1,494
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,146	△0	△210	△137	△1,494		5,923
平成19年 7月31日残高	6,303	△0	46,507	△313	52,497	—	49,169

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 1月31日残高	32,867	16,391	32,790	△1,347	80,701
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△929		△929
当期純損失			△86,659		△86,659
自己株式の取得				△46	△46
土地再評価差額金取崩額			△4,331		△4,331
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		519			519
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	519	△91,921	△46	△91,448
平成19年 1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 1月31日残高	16,616	—	42,516	△84	59,048	—	139,749
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△929
当期純損失							△86,659
自己株式の取得							△46
土地再評価差額金取崩額							△4,331
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							519
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,167	0	4,201	△91	△5,055		△5,055
連結会計年度中の変動額合計	△9,167	0	4,201	△91	△5,055		△96,504
平成19年 1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	—	43,245

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益		—	6,766	—
2 税金等調整前中間(当期)純損失		△107,840	—	△95,346
3 減価償却費		4,893	3,770	8,888
4 減損損失		39,792	186	39,817
5 負ののれん償却額		△1,443	△1,443	△2,887
6 貸倒引当金の増減額		30,161	△55	30,693
7 賞与引当金の増減額		5	△31	10
8 ポイント引当金の増加額		23	3	86
9 商品券等引換引当金の増加額		—	26	—
10 事業整理損失引当金の増加額		33,800	—	—
11 退職給付引当金の減少額		△213	△677	△523
12 役員退職慰労引当金の増加額		—	738	6
13 受取利息及び受取配当金		△389	△344	△594
14 支払利息		2,582	2,067	4,926
15 持分法による投資利益		—	△105	—
16 持分法による投資損失		1,825	—	2,005
17 投資有価証券売却益		△465	△829	△7,479
18 投資有価証券売却損		264	—	283
19 投資有価証券評価損		34	46	15
20 事業譲渡益		—	△392	—
21 債権売却益		△1,950	—	△1,950
22 事業整理損失	※3	—	—	35,476
23 固定資産売却益		△37	△467	△1,626
24 固定資産売却損		702	167	747
25 固定資産除却損		198	192	339
26 売上債権の増減額		△63	△1,062	795
27 たな卸資産の増減額		△23	171	△90
28 営業貸付金の減少額		9,243	—	18,055
29 仕入債務の増加額		442	727	16
30 年間シート予約仮受金減少額		△6,116	△5,373	△742
31 その他		3,273	3,566	2,299
小計		8,700	7,647	33,223
32 利息及び配当金の受取額		462	338	634
33 利息の支払額		△2,455	△2,117	△5,022
34 法人税等の支払額		△321	△855	△381
営業活動による キャッシュ・フロー		6,386	5,011	28,454

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△2,145	△596	△2,579
2 定期預金の払戻による収入		2,848	593	3,701
3 投資有価証券の取得による支出		△1,160	△10,810	△1,303
4 投資有価証券の売却による収入		1,917	2,273	13,235
5 投資有価証券の償還による収入		—	6,260	420
6 有形無形固定資産の 取得による支出		△2,758	△3,494	△4,912
7 有形無形固定資産の 売却による収入		155	1,384	2,946
8 事業譲渡による収入		—	8,362	—
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式 売却による収入	※3	—	—	39,078
10 その他		2,042	299	△63
投資活動による キャッシュ・フロー		899	4,271	50,523
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△2,816	20	△3,006
2 コマーシャルペーパーの 純増加額		6,000	8,000	2,000
3 長期借入れによる収入		31,772	5,000	66,808
4 長期借入金の返済による支出		△50,919	△23,321	△159,598
5 社債の発行による収入		9,309	1,477	32,728
6 社債の償還による支出		△8,200	△5,315	△20,800
7 売上債権譲渡による収入		—	—	2,809
8 売上債権譲渡債務 返済による支出		△3,963	—	△5,840
9 事業譲渡に伴う会員預託金の 返還による支出		—	△1,443	—
10 連結子会社の 親会社株式売却による収入	※2	519	673	519
11 配当金の支払額		△929	—	△929
12 その他		△417	△525	△855
財務活動による キャッシュ・フロー		△19,645	△15,434	△86,164
IV 現金及び現金同等物の減少額		△12,360	△6,150	△7,186
V 現金及び現金同等物の期首残高		26,144	18,958	26,144
VI 連結範囲変更による現金及び 現金同等物の増加額		—	188	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	13,784	12,995	18,958

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 18社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)後楽園ファイナンス (株)西日本後楽園 (株)東京ドームホテル 松戸公産(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 理想ゴルフサービス(株) (株)後楽園スポーツ (株)アタミ・ロープウェイ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 従来、持分法適用関連会社であったファイナンス事業の理想ゴルフサービス(株)については、平成18年7月27日にその株式を追加取得した連結子会社(株)後楽園ファイナンスの100%子会社となっておりますが、理想ゴルフサービス(株)は当期中に清算見込みであり、支配が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。また、理想ゴルフサービス(株)以外の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 17社 なお、従来、非連結子会社であった(株)後楽園スポーツは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)東京ドームホテル 松戸公産(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 (株)アタミ・ロープウェイ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 16社 なお、前連結会計年度に連結子会社であった(株)後楽園ファイナンスについては、平成18年11月30日に(株)後楽園ファイナンスの全株式および同社に対して当社が有する全ての貸付債権を譲渡しているため、また、サンエスファクタリング(株)については平成18年11月8日に清算終了のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)西日本後楽園 (株)東京ドームホテル 松戸公産(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 (株)後楽園スポーツ (株)アタミ・ロープウェイ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 従来、持分法適用関連会社であったファイナンス事業の理想ゴルフサービス(株)については、平成18年7月27日にその株式を追加取得した連結子会社(株)後楽園ファイナンスの100%子会社となりましたが、平成18年10月26日に清算終了し、支配が一時であると認められたため連結の範囲から除外しております。また、理想ゴルフサービス(株)以外の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な持分法適用非連結子会社の名称 理想ゴルフサービス(株)</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 3社 主要な持分法適用関連会社の名称 花月園観光(株)</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 3社 主要な持分法適用関連会社の名称 同左</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 0社 なお、理想ゴルフサービス(株)については、平成18年10月26日に清算終了のため、持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 3社 主要な持分法適用関連会社の名称 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)後楽園スポーツ (株)アタミ・ロープウェイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)アタミ・ロープウェイ 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)後楽園スポーツ (株)アタミ・ロープウェイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)北海道後楽園観光開発及び(株)北海道後楽園の中間決算日は 5月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち(株)北海道後楽園観光開発及び(株)北海道後楽園の決算日は 11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) バラエティ雑貨小売店舗(ショッピングイン)の商品は、従来、月別総平均法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法へ変更しております。 この変更は、商品受払管理に新たなシステムを導入することを機に、たな卸資産の評価方法について再検討した結果、受入及び払出原価をその都度適時に把握できる移動平均法の方が期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことができるため変更したものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) バラエティ雑貨小売店舗(ショッピングイン)の商品は、従来、月別総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法へ変更しております。 この変更は、商品受払管理に新たなシステムを導入することを機に、たな卸資産の評価方法について再検討した結果、受入及び払出原価をその都度適時に把握できる移動平均法の方が期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことができるため変更したものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法を採 用しております。(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 (ハ)デリバティブ 時価法を採用しており ます。</p>	<p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ハ)デリバティブ 同左</p>	<p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法を採 用しております。(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定しております) 時価のないもの 同左 (ハ)デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。</p> <p>(追加情報) ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っていましたが、当中間連結会計期間より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。</p> <p>この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が20百万円減少し、税金等調整前中間純損失が101百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。</p> <p>(追加情報) ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っていましたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。</p> <p>この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が57百万円減少し、税金等調整前当期純損失が114百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(イ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を早期適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は27百万円増加し、税金等調整前中間純損失は27百万円減少しております。</p>	<p>(イ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年1月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>(イ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が202百万円増加し、税金等調整前当期純損失が202百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(ハ)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結会計期間末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショッピングポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったため、より適正な期間損益計算を目的として、当中間連結会計期間より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に、また前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税金等調整前中間純損失は23百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(ハ)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結会計期間末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p>	<p>(ハ)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショッピングポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったこと等から、より適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に、また前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が37百万円減少し、税金等調整前当期純損失が86百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ニ)商品券等引換引当金 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当中間連結会計期間末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として、上記の方法により商品券等引換引当金を計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益が26百万円減少しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ホ) 事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。なお、当社の執行役員については、会社法上の役員には該当しませんが、執行役員に対する内規を定めており、内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金は支給時に費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が47百万円、税金等調整前中間純利益が747百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引並びに金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク及び為替リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 また中間連結会計期間末においては、その他の流動資産、その他の流動負債に両建処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、税金等調整前中間純損失が39,792百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は36,825百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>———</p> <p>———</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が686百万円増加し、税金等調整前当期純損失が39,130百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は43,244百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>3 のれん及び負ののれんの表示 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則（平成18年4月26日内閣府令第56号）を早期適用しております。 この変更に伴い、従来、中間連結貸借対照表負債の部に計上していた「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。また、その償却額は、従来、中間連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、それぞれを営業外収益の「負ののれん償却額」と一般管理費に総額表示するとともに、中間連結キャッシュ・フロー計算書においても営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」と「その他」に総額表示しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が159百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>		<p>3 のれん及び負ののれんの表示 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則（平成18年4月26日内閣府令第56号）を早期適用しております。 この変更に伴い、従来、連結貸借対照表負債の部に計上していた「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。また、その償却額は、従来、連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、それぞれを営業外収益の「負ののれん償却額」と一般管理費に総額表示するとともに、連結キャッシュ・フロー計算書においても営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」と「その他」に総額表示しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が159百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>4 企業結合及び事業分離等に関する会計基準 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、当社の執行役員及び一部の連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため計上しておりました「役員退職慰労引当金」は固定負債の「その他の固定負債」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において、当社及びその他の連結子会社が、会計方針の変更に記載のとおり役員退職慰労引当金を計上したことにより、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間において固定負債の「その他の固定負債」に含めておりました「役員退職慰労引当金」は141百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増加額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増加額」は17百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の償還による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の償還による収入」は373百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (平成19年 1月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物及び構築物69,015百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地109,787百万円及び投資有価証券17,667百万円(うち建物及び構築物1,715百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの長期借入金(1年以内返済予定額を含む)111,765百万円及び受入保証金259百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物3,122百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金7,140百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 有価証券261百万円及び投資有価証券49百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債217百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>※2 売上債権譲渡債務 「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した将来発生させるべき売上債権の額であります。売上債権譲渡債務の額と当該売上債権の譲渡対価の額(譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額)との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額(営業外費用)として計上しております。</p> <p>3 偶発債務 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <p>東京ケーブルネット 960百万円 ワーク㈱ 他</p> <p>合計 960百万円</p> <p>また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金2,243百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物及び構築物66,449百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地109,436百万円及び投資有価証券13,540百万円(うち建物及び構築物1,588百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの長期借入金94,503百万円(短期借入金24,009百万円、長期借入金70,494百万円)の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物3,006百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金6,280百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金5,420百万円)の担保に供しております。</p> <p>(3) 有価証券4百万円及び投資有価証券342百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債206百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>3 偶発債務 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <p>東京ケーブルネット 1,037百万円 ワーク㈱ 他</p> <p>合計 1,037百万円</p> <p>また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金1,555百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物及び構築物67,856百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地109,787百万円及び投資有価証券16,225百万円(うち建物及び構築物1,648百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの長期借入金(1年以内返済予定額を含む)111,586百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物3,118百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金6,400百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 有価証券264百万円及び投資有価証券45百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債202百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>3 偶発債務 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <p>東京ケーブルネット 1,123百万円 ワーク㈱ 他</p> <p>合計 1,123百万円</p> <p>また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金2,073百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																												
<p>※1 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>俸給・給料・賃金</td><td>2,259百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入損</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入損</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入損</td><td>1,853百万円</td></tr> </table>	俸給・給料・賃金	2,259百万円	賞与引当金繰入損	145百万円	退職給付引当金繰入損	161百万円	貸倒引当金繰入損	1,853百万円	<p>※1 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>俸給・給料・賃金</td><td>2,016百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入損</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入損</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入損</td><td>159百万円</td></tr> </table>	俸給・給料・賃金	2,016百万円	賞与引当金繰入損	128百万円	役員退職慰労引当金繰入損	55百万円	退職給付引当金繰入損	159百万円	<p>※1 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>俸給・給料・賃金</td><td>4,550百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入損</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入損</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入損</td><td>1,936百万円</td></tr> </table>	俸給・給料・賃金	4,550百万円	賞与引当金繰入損	121百万円	退職給付引当金繰入損	304百万円	貸倒引当金繰入損	1,936百万円				
俸給・給料・賃金	2,259百万円																													
賞与引当金繰入損	145百万円																													
退職給付引当金繰入損	161百万円																													
貸倒引当金繰入損	1,853百万円																													
俸給・給料・賃金	2,016百万円																													
賞与引当金繰入損	128百万円																													
役員退職慰労引当金繰入損	55百万円																													
退職給付引当金繰入損	159百万円																													
俸給・給料・賃金	4,550百万円																													
賞与引当金繰入損	121百万円																													
退職給付引当金繰入損	304百万円																													
貸倒引当金繰入損	1,936百万円																													
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>37百万円</td></tr> </table>	土地	37百万円	計	37百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>463百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>467百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	463百万円	その他の有形固定資産	0百万円	計	467百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,625百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,626百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	1,625百万円	その他の有形固定資産	0百万円	計	1,626百万円						
土地	37百万円																													
計	37百万円																													
建物及び構築物	4百万円																													
機械装置及び運搬具	0百万円																													
土地	463百万円																													
その他の有形固定資産	0百万円																													
計	467百万円																													
建物及び構築物	0百万円																													
土地	1,625百万円																													
その他の有形固定資産	0百万円																													
計	1,626百万円																													
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>634百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>702百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	68百万円	土地	634百万円	その他の有形固定資産	0百万円	計	702百万円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>167百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	143百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	20百万円	その他の有形固定資産	3百万円	計	167百万円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>639百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>747百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	106百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	639百万円	その他の有形固定資産	0百万円	計	747百万円
建物及び構築物	68百万円																													
土地	634百万円																													
その他の有形固定資産	0百万円																													
計	702百万円																													
建物及び構築物	143百万円																													
機械装置及び運搬具	0百万円																													
土地	20百万円																													
その他の有形固定資産	3百万円																													
計	167百万円																													
建物及び構築物	106百万円																													
機械装置及び運搬具	0百万円																													
土地	639百万円																													
その他の有形固定資産	0百万円																													
計	747百万円																													
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>198百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	140百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他の有形固定資産	50百万円	その他	0百万円	計	198百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>192百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	162百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	その他の有形固定資産	8百万円	計	192百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>269百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>339百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	269百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	その他の有形固定資産	58百万円	その他	0百万円	計	339百万円
建物及び構築物	140百万円																													
機械装置及び運搬具	7百万円																													
その他の有形固定資産	50百万円																													
その他	0百万円																													
計	198百万円																													
建物及び構築物	162百万円																													
機械装置及び運搬具	21百万円																													
その他の有形固定資産	8百万円																													
計	192百万円																													
建物及び構築物	269百万円																													
機械装置及び運搬具	11百万円																													
その他の有形固定資産	58百万円																													
その他	0百万円																													
計	339百万円																													
		<p>※5 売上債権譲渡差額 「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した売上債権の額と当該売上債権の譲渡代価の額（譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額）との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額（営業外費用）として計上しております。</p>																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																																																																																																																																																																								
<p>※6 減損損失</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2)減損を認識した資産 (イ)減損を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県市原市</td><td>ゴルフ場</td><td>土地、建物等</td><td>10,578</td></tr> <tr><td>栃木県那珂川町</td><td>ゴルフ場</td><td>土地、建物等</td><td>4,232</td></tr> <tr><td>茨城県城里町</td><td>ゴルフ場</td><td>土地、建物等</td><td>7,650</td></tr> <tr><td>北海道北広島市</td><td>ゴルフ場・スキー場</td><td>土地、建物等</td><td>1,562</td></tr> <tr><td>新潟県南魚沼市</td><td>スキー場・ホテル</td><td>土地、建物等</td><td>4,299</td></tr> <tr><td>大分県別府市</td><td>遊園地・ゴルフ場・リゾートホテル</td><td>土地、建物等</td><td>4,248</td></tr> <tr><td>北海道札幌市他</td><td>賃貸不動産(8件)</td><td>土地、建物等</td><td>2,994</td></tr> <tr><td>宮城県大和町</td><td>場外車券発売場</td><td>土地、建物等</td><td>1,286</td></tr> <tr><td>北海道札幌市</td><td>シティホテル</td><td>建物等</td><td>683</td></tr> <tr><td>埼玉県蓮田市</td><td>ゲームセンター店舗</td><td>建物等</td><td>2</td></tr> <tr><td>東京都文京区他</td><td>時間貸駐車場・駐輪場(19件)</td><td>構築物</td><td>7</td></tr> <tr><td>東京都千代田区他</td><td>バラエティ雑貨小売店舗(15店)</td><td>建物等</td><td>117</td></tr> <tr><td>東京都文京区他</td><td>社宅等(4件)</td><td>土地、建物等</td><td>432</td></tr> <tr><td>千葉県市原市他</td><td>遊休資産(12件)</td><td>土地、建物等</td><td>579</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>のれん</td><td>1,116</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>39,792</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,731</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,301</td></tr> <tr><td>コース勘定</td><td>8,298</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,462</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39,792</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県市原市	ゴルフ場	土地、建物等	10,578	栃木県那珂川町	ゴルフ場	土地、建物等	4,232	茨城県城里町	ゴルフ場	土地、建物等	7,650	北海道北広島市	ゴルフ場・スキー場	土地、建物等	1,562	新潟県南魚沼市	スキー場・ホテル	土地、建物等	4,299	大分県別府市	遊園地・ゴルフ場・リゾートホテル	土地、建物等	4,248	北海道札幌市他	賃貸不動産(8件)	土地、建物等	2,994	宮城県大和町	場外車券発売場	土地、建物等	1,286	北海道札幌市	シティホテル	建物等	683	埼玉県蓮田市	ゲームセンター店舗	建物等	2	東京都文京区他	時間貸駐車場・駐輪場(19件)	構築物	7	東京都千代田区他	バラエティ雑貨小売店舗(15店)	建物等	117	東京都文京区他	社宅等(4件)	土地、建物等	432	千葉県市原市他	遊休資産(12件)	土地、建物等	579	—	—	のれん	1,116	合計			39,792	固定資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	14,731	土地	12,301	コース勘定	8,298	その他	4,462	合計	39,792	<p>※6 減損損失</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(2)減損を認識した資産 (イ)減損を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都八王子市他</td><td>時間貸駐車場・駐輪場(7件)</td><td>土地、建物等</td><td>186</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>186</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>102</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>71</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>186</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都八王子市他	時間貸駐車場・駐輪場(7件)	土地、建物等	186	合計			186	固定資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	102	土地	13	機械装置及び運搬具	71	その他	0	合計	186	<p>※6 減損損失</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(2)減損を認識した資産 (イ)減損を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県市原市</td><td>ゴルフ場</td><td>土地、建物等</td><td>10,578</td></tr> <tr><td>栃木県那珂川町</td><td>ゴルフ場</td><td>土地、建物等</td><td>4,232</td></tr> <tr><td>茨城県城里町</td><td>ゴルフ場</td><td>土地、建物等</td><td>7,650</td></tr> <tr><td>北海道北広島市</td><td>ゴルフ場・スキー場</td><td>土地、建物等</td><td>1,562</td></tr> <tr><td>新潟県南魚沼市</td><td>スキー場・ホテル</td><td>土地、建物等</td><td>4,299</td></tr> <tr><td>大分県別府市</td><td>遊園地・ゴルフ場・リゾートホテル</td><td>土地、建物等</td><td>4,248</td></tr> <tr><td>北海道札幌市他</td><td>賃貸不動産(8件)</td><td>土地、建物等</td><td>2,945</td></tr> <tr><td>宮城県大和町</td><td>場外車券発売場</td><td>土地、建物等</td><td>1,286</td></tr> <tr><td>北海道札幌市</td><td>シティホテル</td><td>建物等</td><td>683</td></tr> <tr><td>埼玉県蓮田市</td><td>ゲームセンター店舗</td><td>建物等</td><td>2</td></tr> <tr><td>東京都文京区他</td><td>時間貸駐車場・駐輪場(26件)</td><td>構築物等</td><td>13</td></tr> <tr><td>東京都千代田区他</td><td>バラエティ雑貨小売店舗(18店)</td><td>建物等</td><td>185</td></tr> <tr><td>東京都文京区他</td><td>社宅等(4件)</td><td>土地、建物等</td><td>432</td></tr> <tr><td>千葉県市原市他</td><td>遊休資産(12件)</td><td>土地、建物等</td><td>579</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>のれん</td><td>1,116</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>39,817</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,775</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,252</td></tr> <tr><td>コース勘定</td><td>8,298</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,490</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39,817</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県市原市	ゴルフ場	土地、建物等	10,578	栃木県那珂川町	ゴルフ場	土地、建物等	4,232	茨城県城里町	ゴルフ場	土地、建物等	7,650	北海道北広島市	ゴルフ場・スキー場	土地、建物等	1,562	新潟県南魚沼市	スキー場・ホテル	土地、建物等	4,299	大分県別府市	遊園地・ゴルフ場・リゾートホテル	土地、建物等	4,248	北海道札幌市他	賃貸不動産(8件)	土地、建物等	2,945	宮城県大和町	場外車券発売場	土地、建物等	1,286	北海道札幌市	シティホテル	建物等	683	埼玉県蓮田市	ゲームセンター店舗	建物等	2	東京都文京区他	時間貸駐車場・駐輪場(26件)	構築物等	13	東京都千代田区他	バラエティ雑貨小売店舗(18店)	建物等	185	東京都文京区他	社宅等(4件)	土地、建物等	432	千葉県市原市他	遊休資産(12件)	土地、建物等	579	—	—	のれん	1,116	合計			39,817	固定資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	14,775	土地	12,252	コース勘定	8,298	その他	4,490	合計	39,817
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																																																							
千葉県市原市	ゴルフ場	土地、建物等	10,578																																																																																																																																																																																							
栃木県那珂川町	ゴルフ場	土地、建物等	4,232																																																																																																																																																																																							
茨城県城里町	ゴルフ場	土地、建物等	7,650																																																																																																																																																																																							
北海道北広島市	ゴルフ場・スキー場	土地、建物等	1,562																																																																																																																																																																																							
新潟県南魚沼市	スキー場・ホテル	土地、建物等	4,299																																																																																																																																																																																							
大分県別府市	遊園地・ゴルフ場・リゾートホテル	土地、建物等	4,248																																																																																																																																																																																							
北海道札幌市他	賃貸不動産(8件)	土地、建物等	2,994																																																																																																																																																																																							
宮城県大和町	場外車券発売場	土地、建物等	1,286																																																																																																																																																																																							
北海道札幌市	シティホテル	建物等	683																																																																																																																																																																																							
埼玉県蓮田市	ゲームセンター店舗	建物等	2																																																																																																																																																																																							
東京都文京区他	時間貸駐車場・駐輪場(19件)	構築物	7																																																																																																																																																																																							
東京都千代田区他	バラエティ雑貨小売店舗(15店)	建物等	117																																																																																																																																																																																							
東京都文京区他	社宅等(4件)	土地、建物等	432																																																																																																																																																																																							
千葉県市原市他	遊休資産(12件)	土地、建物等	579																																																																																																																																																																																							
—	—	のれん	1,116																																																																																																																																																																																							
合計			39,792																																																																																																																																																																																							
固定資産の種類	金額(百万円)																																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	14,731																																																																																																																																																																																									
土地	12,301																																																																																																																																																																																									
コース勘定	8,298																																																																																																																																																																																									
その他	4,462																																																																																																																																																																																									
合計	39,792																																																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																																																							
東京都八王子市他	時間貸駐車場・駐輪場(7件)	土地、建物等	186																																																																																																																																																																																							
合計			186																																																																																																																																																																																							
固定資産の種類	金額(百万円)																																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	102																																																																																																																																																																																									
土地	13																																																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	71																																																																																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																																																																																									
合計	186																																																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																																																							
千葉県市原市	ゴルフ場	土地、建物等	10,578																																																																																																																																																																																							
栃木県那珂川町	ゴルフ場	土地、建物等	4,232																																																																																																																																																																																							
茨城県城里町	ゴルフ場	土地、建物等	7,650																																																																																																																																																																																							
北海道北広島市	ゴルフ場・スキー場	土地、建物等	1,562																																																																																																																																																																																							
新潟県南魚沼市	スキー場・ホテル	土地、建物等	4,299																																																																																																																																																																																							
大分県別府市	遊園地・ゴルフ場・リゾートホテル	土地、建物等	4,248																																																																																																																																																																																							
北海道札幌市他	賃貸不動産(8件)	土地、建物等	2,945																																																																																																																																																																																							
宮城県大和町	場外車券発売場	土地、建物等	1,286																																																																																																																																																																																							
北海道札幌市	シティホテル	建物等	683																																																																																																																																																																																							
埼玉県蓮田市	ゲームセンター店舗	建物等	2																																																																																																																																																																																							
東京都文京区他	時間貸駐車場・駐輪場(26件)	構築物等	13																																																																																																																																																																																							
東京都千代田区他	バラエティ雑貨小売店舗(18店)	建物等	185																																																																																																																																																																																							
東京都文京区他	社宅等(4件)	土地、建物等	432																																																																																																																																																																																							
千葉県市原市他	遊休資産(12件)	土地、建物等	579																																																																																																																																																																																							
—	—	のれん	1,116																																																																																																																																																																																							
合計			39,817																																																																																																																																																																																							
固定資産の種類	金額(百万円)																																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	14,775																																																																																																																																																																																									
土地	12,252																																																																																																																																																																																									
コース勘定	8,298																																																																																																																																																																																									
その他	4,490																																																																																																																																																																																									
合計	39,817																																																																																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>(3)減損損失の認識に至った経緯 賃貸不動産を除く事業用資産については、経営環境の悪化により、業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。 賃貸不動産については、賃料や地価の下落、稼働率の低迷等により収益性が低下しているため、また処分を予定している物件においては地価の下落のため、減損損失を認識しております。 社宅等については、処分を予定しており、地価の下落のため、減損損失を認識しております。 遊休資産については、地価の下落のため、減損損失を認識しております。 のれんを計上している事業単位については、収益性が低下したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 ゴルフ場、スキー場、遊園地、あるいはこれらの複合施設、賃貸不動産、場外車券発売場及び社宅等については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。 土地・建物を賃借しているホテル、ゲームセンター店舗、時間貸駐車場・駐輪場、流通店舗については、使用価値により算定しており、その割引率は4.5%を使用しております。 遊休資産について、重要なものは不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しており、その他は固定資産税評価額を基に算定しております。 のれんを計上している事業単位においては、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき算定しております。</p>	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯 事業用資産のうち、経営環境の悪化により、業績が低迷している一部の時間貸駐車場・駐輪場については短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。また処分を予定している駐車場については地価の下落のため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 事業用資産については、使用価値により算定しており、その割引率は4.5%を使用しております。また処分を予定している駐車場については正味売却価額により算定しており、その評価は売買契約における売却価額を基準としております。</p>	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯 賃貸不動産を除く事業用資産については、経営環境の悪化により、業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。 賃貸不動産については、賃料や地価の下落、稼働率の低迷等により収益性が低下しているため、また処分を予定している物件においては地価の下落のため、減損損失を認識しております。 社宅等については、処分を予定しており、地価の下落のため、減損損失を認識しております。 遊休資産については、地価の下落のため、減損損失を認識しております。 のれんを計上している事業単位については、収益性が低下したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 ゴルフ場、スキー場、遊園地、あるいはこれらの複合施設、賃貸不動産、場外車券発売場及び社宅等については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。 土地・建物を賃借しているホテル、ゲームセンター店舗、時間貸駐車場・駐輪場、流通店舗については、使用価値により算定しており、その割引率は5.0%を使用しております。 遊休資産について、重要なものは不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しており、その他は固定資産税評価額を基に算定しております。 のれんを計上している事業単位においては、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																																			
<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>191,714,840</td> <td>5,845,561</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>34,459</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>724,000</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>191,714,840</td> <td>5,156,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加34,459株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。 2. 普通株式の自己株式数の減少724,000株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成18年4月27日の定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 929,628千円 ②1株当たり配当額 5円00銭 ③基準日 平成18年1月31日 ④効力発生日 平成18年4月28日</p> <p>3 連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高 平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産(株)の完全子会社化に伴い、松戸公産(株)株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当中間連結会計期間において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を資本剰余金増加高に計上しております。</p>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	191,714,840	5,845,561	当中間連結会計期間増加株式数	—	34,459	当中間連結会計期間減少株式数	—	724,000	当中間連結会計期間末株式数	191,714,840	5,156,020	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>191,714,840</td> <td>5,196,156</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>31,857</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>1,012,000</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>191,714,840</td> <td>4,216,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加31,857株は、単元未満株式の買取請求によるもの31,756株、持分法適用関連会社の持分比率の変動によるもの101株であります。 2. 普通株式の自己株式数の減少1,012,000株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 当中間連結会計期間における配当金の支払いはありません。</p> <p>3 連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高 同左</p>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	191,714,840	5,196,156	当中間連結会計期間増加株式数	—	31,857	当中間連結会計期間減少株式数	—	1,012,000	当中間連結会計期間末株式数	191,714,840	4,216,013	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>191,714,840</td> <td>5,845,561</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td>74,595</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>724,000</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>191,714,840</td> <td>5,196,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加74,595株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。 2. 普通株式の自己株式数の減少724,000株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成18年4月27日の定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 929百万円 ②1株当たり配当額 5円00銭 ③基準日 平成18年1月31日 ④効力発生日 平成18年4月28日</p> <p>3 連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高 平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産(株)の完全子会社化に伴い、松戸公産(株)株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当連結会計年度において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を資本剰余金増加高に計上しております。</p>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	191,714,840	5,845,561	当連結会計年度増加株式数	—	74,595	当連結会計年度減少株式数	—	724,000	当連結会計年度末株式数	191,714,840	5,196,156
		発行済株式の種類	自己株式の種類																																																		
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	191,714,840	5,845,561																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	34,459																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	724,000																																																			
当中間連結会計期間末株式数	191,714,840	5,156,020																																																			
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	191,714,840	5,196,156																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	31,857																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	1,012,000																																																			
当中間連結会計期間末株式数	191,714,840	4,216,013																																																			
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	191,714,840	5,845,561																																																			
当連結会計年度増加株式数	—	74,595																																																			
当連結会計年度減少株式数	—	724,000																																																			
当連結会計年度末株式数	191,714,840	5,196,156																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="172 421 563 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,946百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,784百万円</td> </tr> </table> <p>※2 連結子会社の親会社株式売却による収入 平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産㈱の完全子会社化に伴い、松戸公産㈱株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当中間連結会計期間において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を財務活動によるキャッシュ・フローに計上しております。</p>	現金及び預金勘定	14,946百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△1,162百万円	定期預金等		現金及び現金同等物	13,784百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="595 421 986 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,922百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△926百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,995百万円</td> </tr> </table> <p>※2 連結子会社の親会社株式売却による収入 同左</p>	現金及び預金勘定	13,922百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△926百万円	定期預金等		現金及び現金同等物	12,995百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1018 398 1402 566"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,881百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△923百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,958百万円</td> </tr> </table> <p>※2 連結子会社の親会社株式売却による収入 平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産㈱の完全子会社化に伴い、松戸公産㈱株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当中間連結会計年度において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を財務活動によるキャッシュ・フローに計上しております。</p> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに当該子会社の売却価額と連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1050 1261 1402 1496"> <tr> <td>流動資産</td> <td>70,212百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,622百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△ 530百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>－ 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td>△ 35,476百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社売却価額</td> <td>44,828百万円</td> </tr> <tr> <td>売却した子会社の現金及び現金同等物</td> <td>5,749百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>39,078百万円</td> </tr> </table> <p>(連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入)</p>	現金及び預金勘定	19,881百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△923百万円	定期預金等		現金及び現金同等物	18,958百万円	流動資産	70,212百万円	固定資産	10,622百万円	流動負債	△ 530百万円	固定負債	－ 百万円	事業整理損失	△ 35,476百万円	連結子会社売却価額	44,828百万円	売却した子会社の現金及び現金同等物	5,749百万円	差引	39,078百万円
現金及び預金勘定	14,946百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える	△1,162百万円																																									
定期預金等																																										
現金及び現金同等物	13,784百万円																																									
現金及び預金勘定	13,922百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える	△926百万円																																									
定期預金等																																										
現金及び現金同等物	12,995百万円																																									
現金及び預金勘定	19,881百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える	△923百万円																																									
定期預金等																																										
現金及び現金同等物	18,958百万円																																									
流動資産	70,212百万円																																									
固定資産	10,622百万円																																									
流動負債	△ 530百万円																																									
固定負債	－ 百万円																																									
事業整理損失	△ 35,476百万円																																									
連結子会社売却価額	44,828百万円																																									
売却した子会社の現金及び現金同等物	5,749百万円																																									
差引	39,078百万円																																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																																												
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産(工器具及備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,213</td> <td>104</td> <td>3,317</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,338</td> <td>48</td> <td>2,387</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>35</td> <td>50</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>838</td> <td>4</td> <td>843</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産(工器具及備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,213	104	3,317	減価償却累計額相当額	2,338	48	2,387	減損損失累計額相当額	35	50	86	中間期末残高相当額	838	4	843	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産(工器具及備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,765</td> <td>60</td> <td>2,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,436</td> <td>7</td> <td>2,444</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>328</td> <td>52</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産(工器具及備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,765	60	2,825	減価償却累計額相当額	2,436	7	2,444	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間期末残高相当額	328	52	381	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産(工器具及備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,203</td> <td>158</td> <td>3,361</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,610</td> <td>90</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>26</td> <td>46</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>566</td> <td>22</td> <td>588</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産(工器具及備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,203	158	3,361	減価償却累計額相当額	2,610	90	2,700	減損損失累計額相当額	26	46	72	期末残高相当額	566	22	588
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産(工器具及備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	3,213	104	3,317																																																											
減価償却累計額相当額	2,338	48	2,387																																																											
減損損失累計額相当額	35	50	86																																																											
中間期末残高相当額	838	4	843																																																											
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産(工器具及備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	2,765	60	2,825																																																											
減価償却累計額相当額	2,436	7	2,444																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																											
中間期末残高相当額	328	52	381																																																											
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産(工器具及備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	3,203	158	3,361																																																											
減価償却累計額相当額	2,610	90	2,700																																																											
減損損失累計額相当額	26	46	72																																																											
期末残高相当額	566	22	588																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>929百万円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定中間期末残高 86百万円	1年以内	542百万円	1年超	386百万円	合計	929百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381百万円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定中間期末残高 ー百万円	1年以内	215百万円	1年超	165百万円	合計	381百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	383百万円	1年超	204百万円	合計	588百万円	リース資産減損勘定期末残高	72百万円																																						
1年以内	542百万円																																																													
1年超	386百万円																																																													
合計	929百万円																																																													
1年以内	215百万円																																																													
1年超	165百万円																																																													
合計	381百万円																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内	383百万円																																																													
1年超	204百万円																																																													
合計	588百万円																																																													
リース資産減損勘定期末残高	72百万円																																																													
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 また、平成19年5月31日に行った事業譲渡により、(株)西日本後楽園と(株)北海道後楽園観光開発のリース資産減損勘定62百万円を取崩し、事業譲渡益として計上しております。	(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>86百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	301百万円	減価償却費相当額	301百万円	減損損失	86百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>ー百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	251百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	241百万円	減損損失	ー百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>86百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	594百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	580百万円	減損損失	86百万円																																						
支払リース料	301百万円																																																													
減価償却費相当額	301百万円																																																													
減損損失	86百万円																																																													
支払リース料	251百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																																																													
減価償却費相当額	241百万円																																																													
減損損失	ー百万円																																																													
支払リース料	594百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																																													
減価償却費相当額	580百万円																																																													
減損損失	86百万円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																																																		
<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他の 有形固定資産 (工具器具及び 備品) (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>		その他の 有形固定資産 (工具器具及び 備品) (百万円)	取得価額	206	減価償却累計額	176	中間期末残高	30	1年以内	22百万円	1年超	8百万円	合計	31百万円	受取リース料	23百万円	減価償却費	18百万円	<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">その他の 有形固定 資産(工具 器具及び 備品) (百万円)</td> <td style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</td> <td style="text-align: center;">合計 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産(工具 器具及び 備品) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	80	16	10	107	減価償却累計額	40	4	5	50	中間期末残高	40	11	5	56	1年以内	26百万円	1年超	31百万円	合計	57百万円	受取リース料	5百万円	減価償却費	4百万円	<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他の 有形固定資産 (工具器具及び 備品) (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>		その他の 有形固定資産 (工具器具及び 備品) (百万円)	取得価額	210	減価償却累計額	191	期末残高	18	1年以内	8百万円	1年超	8百万円	合計	17百万円	受取リース料	41百万円	減価償却費	34百万円
	その他の 有形固定資産 (工具器具及び 備品) (百万円)																																																																			
取得価額	206																																																																			
減価償却累計額	176																																																																			
中間期末残高	30																																																																			
1年以内	22百万円																																																																			
1年超	8百万円																																																																			
合計	31百万円																																																																			
受取リース料	23百万円																																																																			
減価償却費	18百万円																																																																			
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産(工具 器具及び 備品) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																
取得価額	80	16	10	107																																																																
減価償却累計額	40	4	5	50																																																																
中間期末残高	40	11	5	56																																																																
1年以内	26百万円																																																																			
1年超	31百万円																																																																			
合計	57百万円																																																																			
受取リース料	5百万円																																																																			
減価償却費	4百万円																																																																			
	その他の 有形固定資産 (工具器具及び 備品) (百万円)																																																																			
取得価額	210																																																																			
減価償却累計額	191																																																																			
期末残高	18																																																																			
1年以内	8百万円																																																																			
1年超	8百万円																																																																			
合計	17百万円																																																																			
受取リース料	41百万円																																																																			
減価償却費	34百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年 7月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	16,469	34,839	18,370
② 債券			
国債・地方債	811	805	△5
③ その他	1,473	1,451	△21
計	18,755	37,097	18,342

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,514
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,086
計	8,601

当中間連結会計期間末(平成19年 7月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	20,033	30,918	10,885
② 債券			
国債・地方債	2,849	2,843	△6
計	22,883	33,761	10,878

(注) 減損処理により、当中間連結会計期間において16百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,534
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	524
② その他	217
計	3,276

前連結会計年度(平成19年 1月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	13,845	26,666	12,821
② 債券			
国債・地方債	1,809	1,807	△2
③ その他	237	242	5
計	15,891	28,717	12,825

(注) 減損処理により、当連結会計年度において15百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,605
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,525
計	7,131

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年 7月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

当中間連結会計期間末(平成19年 7月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

前連結会計年度(平成19年 1月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	ファイ ナンス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,854	3,876	2,987	3,403	49,122	-	49,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	-	517	2,068	2,802	(2,802)	-
計	39,071	3,876	3,505	5,472	51,925	(2,802)	49,122
営業費用	30,505	3,745	4,125	5,098	43,474	(651)	42,823
営業利益又は 営業損失(△)	8,565	131	△ 619	374	8,450	(2,151)	6,299

(注) 1 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2 各事業の主な営業種目

○レジャー事業

東京ドーム、遊園地、温泉、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、
リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

○流通事業

バラエティ雑貨小売店

○ファイナンス事業

金融、リース 等

○その他の事業

不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、
有価証券の保有・管理 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,391百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (2)に記載の通り、ショップイン店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っていましたが、当中間連結会計期間より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。

この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、流通事業の営業利益が20百万円減少しております。

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (4)に記載の通り、当社において、従来ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上していましたが、ショップインポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったため、より適正な期間損益計算を目的として、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、レジャー事業の営業利益が1百万円、流通事業の営業利益が2百万円それぞれ減少しております。

6 (会計方針の変更)に記載の通り、当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用しております。

この変更に伴い、従来、中間連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示していましたが、それぞれを営業外収益の「負のれん償却額」と一般管理費に総額表示しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業利益が159百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,131	4,020	2,676	44,829	—	44,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	—	2,694	2,913	(2,913)	—
計	38,351	4,020	5,370	47,742	(2,913)	44,829
営業費用	29,552	3,863	4,898	38,314	(393)	37,920
営業利益	8,798	157	471	9,428	(2,519)	6,908

(注) 1 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2 各事業の主な営業種目

○レジャー事業

東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

○流通事業

バラエティ雑貨小売店

○その他の事業

不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,160百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (2)に記載の通り、当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (4)に記載の通り、従来、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金は支給時に費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業10百万円、その他の事業5百万円、消去又は全社30百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3区分に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に金融事業から撤退したことにより、リース業等のみとなったファイナンス事業の重要性が低くなったため、その他の事業とすることが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成 18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,854	3,876	6,391	49,122	—	49,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	—	2,582	2,799	(2,799)	—
計	39,071	3,876	8,974	51,922	(2,799)	49,122
営業費用	30,505	3,745	9,220	43,471	(648)	42,823
営業利益又は 営業損失(△)	8,565	131	△245	8,450	(2,151)	6,299

前連結会計年度(自 平成 18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,879	7,721	11,151	96,751	—	96,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	457	—	5,193	5,651	(5,651)	—
計	78,336	7,721	16,345	102,402	(5,651)	96,751
営業費用	61,247	7,514	15,672	84,434	(1,327)	83,106
営業利益	17,088	206	672	17,968	(4,323)	13,645

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	ファイ ナンス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,879	7,721	4,922	6,228	96,751	—	96,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	457	—	1,010	4,189	5,657	(5,657)	—
計	78,336	7,721	5,933	10,418	102,409	(5,657)	96,751
営業費用	61,247	7,514	5,998	9,679	84,440	(1,334)	83,106
営業利益又は 営業損失(△)	17,088	206	△65	738	17,968	(4,323)	13,645

(注) 1 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2 各事業の主な営業種目

○レジャー事業

東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、
リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

○流通事業

バラエティ雑貨小売店

○ファイナンス事業

金融、リース 等

※なお、平成19年1月31日現在、金融事業からは撤退しております。

○その他の事業

不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,533百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (2)に記載の通り、ショップイン店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っておりましたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。

この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、流通事業の営業利益が57百万円減少しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (4)に記載の通り、従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショップインポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったこと等から、より適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度よりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、レジャー事業の営業利益が38百万円減少し、流通事業の営業利益が1百万円増加しております。

6 (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、レジャー事業637百万円、流通事業6百万円、ファイナンス事業8百万円、その他の事業28百万円、消去又は全社6百万円、それぞれ営業利益が増加しております。

7 (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用しております。

この変更に伴い、従来、連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、それぞれを営業外収益の「負ののれん償却額」と一般管理費に総額表示しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業利益が159百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

資産売却先	六本木ホールディング特定目的会社
事業譲渡先	株式会社セントレジャー・オペレーションズ
連結子会社の会社分割後の承継先	株式会社セントレジャー・舞子リゾート

(2) 分離した事業の内容

①札幌後楽園カントリークラブ	(北海道北広島市)
②舞子後楽園スキー場&ホテル	(新潟県南魚沼市)
③馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル	(栃木県那珂川町)
④水戸後楽園カントリークラブ	(茨城県城里町)
⑤市原後楽園ゴルフ&スポーツ	(千葉県市原市)
⑥城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ	(大分県別府市)

(3) 事業分離の理由

平成18年9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。

(4) 事業分離の日程

平成19年4月27日 資産売買、事業譲渡および会社分割契約の締結

平成19年5月31日 会社分割効力発生日

平成19年5月31日 資産売買および事業譲渡契約の実行期日

なお、上記のうち、舞子後楽園スキー場&ホテルに係る資産売買契約につきましては平成19年8月31日に実行しております。

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社及び連結子会社保有の固定資産譲渡及び事業譲渡によるものであります。

また、会社分割につきましては連結子会社株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズのスキー場及びホテル事業に係る権利業務を株式会社セントレジャー・舞子リゾートに継承させる吸収分割となります。

2 会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 事業譲渡益 392百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

資産の額 8,054百万円

(主な内訳) 有形固定資産 8,031百万円

負債の額 84百万円

3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

レジャー事業

4 当中間連結会計期間の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,700百万円

営業損失 377百万円

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1株当たり純資産額	197.40円	262.24円	231.86円
1株当たり中間純利益	－円	34.27円	－円
1株当たり中間(当期)純損失	521.29円	－円	464.89円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (平成19年 1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,826	49,169	43,245
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－	－
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,826	49,169	43,245
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	186,558	187,498	186,518

2 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△97,103	6,411	△86,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－	－
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△97,103	6,411	△86,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,276	187,079	186,408

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>1 当社は、平成18年 9月28日開催の取締役会において、銀行保証付私募債の発行について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第24回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成18年 9月29日</p> <p>発行総額 69億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 初回 0.6% 以降 6MTIBOR+0.1%</p> <p>償還期限 平成23年 9月末日</p> <p>償還条件 平成20年 3月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>名称 第25回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成18年 9月29日</p> <p>発行総額 57億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 6MTIBOR+0.36%</p> <p>償還期限 平成23年 9月末日</p> <p>償還条件 平成20年 3月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>名称 第26回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成18年 9月29日</p> <p>発行総額 24億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 年 1.21%</p> <p>償還期限 平成23年 9月末日</p> <p>償還条件 平成19年 3月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金使途 運転資金</p>	<p>1 当社は、平成18年12月22日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第29回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成19年 9月28日</p> <p>発行総額 50億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 年 1.39%</p> <p>償還期限 平成24年 9月28日</p> <p>償還条件 平成21年 3月28日より半年毎均等償還</p> <p>資金使途 運転資金</p>	<p>1 当社は、平成18年12月22日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第28回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成19年 3月30日</p> <p>発行総額 15億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 年 1.31%</p> <p>償還期限 平成24年 3月末日</p> <p>償還条件 平成19年 9月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金使途 運転資金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>2 当社は、ゴルフ・リゾートを中心とする不採算事業の抜本的な見直しを進めており、平成18年9月28日開催の取締役会において、下記の減損対象事業から撤退すること、及び売却に向けた具体的な検討を進めることを決議いたしました。</p> <p>(1) 撤退・売却事業</p> <p>札幌後楽園カントリークラブ (北海道北広島市) 舞子後楽園スキー場&ホテル (新潟県南魚沼市) 馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル (栃木県那珂川町) 水戸後楽園カントリークラブ (茨城県城里町) 市原後楽園ゴルフ&スポーツ (千葉県市原市) 城島後楽園 (大分県別府市)</p> <p>(2) 撤退・売却時期 平成19年 4月 (予定)</p>	<p>2 平成19年2月23日開催の取締役会において、モルガン・スタンレー証券株式会社との間で、当社グループが営むゴルフ・リゾート事業譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年4月26日開催の取締役会において、上記合意書に基づき、資産売買契約及び事業譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>なお、企業結合等に関する注記に記載のとおり、以下の概要で資産売買を完了しております。</p> <p>(1) 分離先企業の名称 資産売却先 六本木ホールディング特定目的会社</p> <p>(2) 分離する事業の内容 舞子後楽園スキー場&ホテル (新潟県南魚沼市)</p> <p>(3) 事業分離の理由 平成18年 9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。</p> <p>(4) 事業分離の日程 平成19年4月27日 資産売買契約の締結 平成19年8月31日 資産売買契約の実行期日</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 事業譲渡の一環としての固定資産譲渡となります。</p> <p>(6) 移転損益の金額 事業譲渡益 72百万円</p> <p>(7) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 資産の額 1,603百万円 (主な内訳) 有形固定資産 1,595百万円 無形固定資産 8百万円</p> <p>(8) 当中間連結会計期間の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 事業譲渡は当中間連結会計期間に完了しておりますので、当該金額は企業結合等に関する注記に含まれております。</p>	<p>2 当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、モルガン・スタンレー証券株式会社との間で、当社グループが営むゴルフ・リゾート事業譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年4月26日開催の取締役会において、上記合意書に基づき、資産売買契約および事業譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分離先企業の名称 資産売却先 六本木ホールディング特定目的会社 事業譲渡先 株式会社セントレジャー・オペレーションズ 連結子会社の会社分割後の承継先 株式会社セントレジャー・舞子リゾート</p> <p>(2) 分離する事業の内容</p> <p>① 札幌後楽園カントリークラブ (北海道北広島市) ② 舞子後楽園スキー場&ホテル (新潟県南魚沼市) ③ 馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル (栃木県那珂川町) ④ 水戸後楽園カントリークラブ (茨城県城里町) ⑤ 市原後楽園ゴルフ&スポーツ (千葉県市原市) ⑥ 城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ (大分県別府市)</p> <p>(3) 事業分離の理由 平成18年9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。</p> <p>(4) 事業分離の日程 平成19年4月27日 契約の締結 (予定) 平成19年5月31日上記契約の実行期日 (予定)</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 当社および連結子会社保有の固定資産譲渡、事業譲渡、また連結子会社株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズの会社分割(吸収分割)となります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>3 当社は、平成18年 9月28日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社(株)後楽園ファイナンスの株式及び同社に対する債権を譲渡することにつき、Lone Star Management Co., V, Ltd. と基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結致しました。</p> <p>なお、この譲渡により見込まれる損失額を「事業整理損失引当金」として流動負債に計上し、これに伴う損益は「事業整理損失引当金繰入損」として特別損失に計上しております。</p>	<p>3 当社の連結子会社であるオリンピア興業(株)及び後楽園事業(株)は、次のように当社株式(親会社株式)の売却を実施いたしました。これに伴い、連結貸借対照表における資本剰余金が669百万円増加しております。</p> <p>売却日 平成19年 9月21日～ 平成19年10月12日</p> <p>売却方法 市場取引等</p> <p>売却株式の種類及び数 普通株式 1,031,760株</p> <p>売却価額 669百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年 1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		7,614		9,011		13,001		
2 売掛金		1,297		1,999		1,280		
3 有価証券	※1	261		4		264		
4 商品		1,245		1,183		1,223		
5 貯蔵品		71		67		60		
6 前払費用		457		459		580		
7 繰延税金資産		356		302		367		
8 その他の流動資産		5,816		1,711		967		
貸倒引当金		△0		△0		△0		
流動資産合計		17,119	4.2	14,738	4.4	17,745	5.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	176,110		175,392		176,243		
減価償却累計額		△ 82,083	94,027	△ 84,552	90,840	△ 83,574	92,669	
(2) 構築物		9,924		8,528		10,022		
減価償却累計額		△ 5,316	4,608	△ 4,450	4,078	△ 5,474	4,547	
(3) 機械及び装置	※1	14,680		14,518		14,677		
減価償却累計額		△ 11,922	2,757	△ 12,108	2,409	△ 12,115	2,562	
(4) 車両及び運搬具		165		48		170		
減価償却累計額		△ 150	15	△ 42	6	△ 152	17	
(5) 工具器具及び備品		11,801		11,891		11,797		
減価償却累計額		△ 9,257	2,543	△ 9,516	2,374	△ 9,451	2,345	
(6) 土地	※1		125,791		124,907		126,215	
(7) コース勘定			521		—		521	
(8) 立木			126		—		126	
(9) 建設仮勘定			1,367		3,672		2,405	
有形固定資産合計			231,757	57.2	228,290	68.6	231,412	67.4
2 無形固定資産								
(1) 借地権			348		417		419	
(2) ソフトウェア			436		338		394	
(3) その他の無形固定 資産			64		41		42	
無形固定資産合計			849	0.2	797	0.2	856	0.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	30,051		25,416		24,449	
(2) 関係会社株式		37,926		37,852		37,901	
(3) 従業員長期貸付金		206		—		—	
(4) 関係会社長期 貸付金		185,224		58,296		63,216	
(5) 長期前払費用		465		131		168	
(6) 差入保証金		3,291		3,984		3,022	
(7) 繰延税金資産		13,749		14,372		14,090	
(8) その他の投資		877		737		777	
貸倒引当金		△116,218		△52,116		△51,707	
投資その他の資産 合計		155,575	38.3	88,674	26.6	91,918	26.8
固定資産合計		388,182	95.7	317,762	95.4	324,187	94.5
III 繰延資産							
1 社債発行費		535		758		898	
繰延資産合計		535	0.1	758	0.2	898	0.3
資産合計		405,837	100.0	333,260	100.0	342,831	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		934		1,341		614	
2 1年以内償還予定の 社債		17,150		14,905		11,830	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	48,533		46,458		46,189	
4 コマーシャル ペーパー		6,000		10,000		2,000	
5 売上債権譲渡債務 (1年以内)	※2	2,920		—		—	
6 未払金		1,292		1,435		1,943	
7 未払費用		1,439		1,192		1,178	
8 未払法人税等		911		24		61	
9 前受金		2,603		3,788		682	
10 預り金		616		671		420	
11 年間シート予約 仮受金		—		—		5,373	
12 前受収益		287		—		—	
13 賞与引当金		413		398		395	
14 ポイント引当金		23		19		20	
15 商品券等引換引当金		—		26		—	
16 その他の流動負債	※1	2,970		3,040		1,458	
流動負債合計		86,097	21.2	83,302	25.0	72,168	21.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 社債		28,800		38,030		44,920	
2 長期借入金	※1	185,954		99,674		117,950	
3 関係会社長期借入金		6,260		8,410		7,410	
4 受入保証金	※1	8,047		6,944		6,977	
5 土地再評価に係る 繰延税金負債		33,530		33,367		33,512	
6 退職給付引当金		3,978		3,353		3,681	
7 役員退職慰労引当金		—		743		62	
8 債務保証損失引当金		730		261		356	
9 その他の固定負債		102		67		47	
固定負債合計		267,403	65.9	190,852	57.3	214,918	62.6
負債合計 (純資産の部)		353,501	87.1	274,155	82.3	287,086	83.7
I 株主資本							
1 資本金		32,867	8.1	2,038	0.6	32,867	9.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,217		—		8,217	
(2) その他資本剰余金		31,398		—		31,398	
資本剰余金合計		39,615	9.8	—	—	39,615	11.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△77,307		4,505		△70,445	
利益剰余金合計		△77,307	△19.1	4,505	1.4	△70,445	△20.6
4 自己株式		△180	△0.0	△223	△0.1	△202	△0.1
株主資本合計		△5,004	△1.2	6,321	1.9	1,835	0.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		8,785	2.2	4,466	1.3	5,381	1.6
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	—	—	—	—
3 土地再評価差額金		48,554	11.9	48,316	14.5	48,527	14.2
評価・換算差額等 合計		57,340	14.1	52,783	15.8	53,909	15.8
純資産合計		52,336	12.9	59,104	17.7	55,744	16.3
負債純資産合計		405,837	100.0	333,260	100.0	342,831	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			30,931 100.0		29,959 100.0		60,657 100.0
II 売上原価			21,848 70.6		21,400 71.4		43,679 72.0
売上総利益			9,082 29.4		8,559 28.6		16,977 28.0
III 一般管理費			2,544 8.3		2,330 7.8		4,874 8.0
営業利益			6,538 21.1		6,229 20.8		12,103 20.0
IV 営業外収益	※1		2,330 7.5		736 2.4		3,921 6.5
V 営業外費用	※2,3		4,146 13.3		2,430 8.1		7,918 13.1
経常利益			4,721 15.3		4,534 15.1		8,106 13.4
VI 特別利益	※4		4 0.0		1,537 5.1		6,443 10.6
VII 特別損失	※5		96,656 312.5		1,496 4.9		98,482 162.4
税引前中間純利益			— —		4,576 15.3		— —
税引前中間(当期) 純損失			91,930 △297.2		— —		83,932 △138.4
法人税、住民税及び 事業税		843		18		38	
法人税等調整額		△13,986	△13,142 △42.5	263	281 1.0	△12,019	△11,980 △19.8
中間純利益			— —		4,295 14.3		— —
中間(当期)純損失			78,787 △254.7		— —		71,951 △118.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 1月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純損失				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年 7月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年 1月31日残高	6,772	6,772	△156	79,099
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△956	△956		△956
中間純損失	△78,787	△78,787		△78,787
土地再評価差額金の取崩	△4,336	△4,336		△4,336
自己株式の取得			△23	△23
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	△ 84,080	△84,080	△23	△84,104
平成18年 7月31日残高	△77,307	△77,307	△180	△5,004

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 1月31日残高	11,995	—	44,348	56,343	135,443
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△956
中間純損失					△78,787
土地再評価差額金の取崩					△4,336
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,209	1	4,205	997	997
中間会計期間中の変動額合計	△3,209	1	4,205	997	△83,106
平成18年 7月31日残高	8,785	1	48,554	57,340	52,336

当中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615
中間会計期間中の変動額				
欠損填補による資本金の減少	△30,829			
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△8,217	△31,398	△39,615
中間純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	△30,829	△8,217	△31,398	△39,615
平成19年 7月31日残高	2,038	—	—	—

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年 1月31日残高	△70,445	△70,445	△202	1,835
中間会計期間中の変動額				
欠損填補による資本金の減少	30,829	30,829		—
欠損填補による 資本剰余金の取崩	39,615	39,615		—
中間純利益	4,295	4,295		4,295
土地再評価差額金の取崩	210	210		210
自己株式の取得			△20	△20
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	74,950	74,950	△20	4,485
平成19年 7月31日残高	4,505	4,505	△223	6,321

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高	5,381	48,527	53,909	55,744
中間会計期間中の変動額				
欠損填補による資本金の減少				—
欠損填補による 資本剰余金の取崩				—
中間純利益				4,295
土地再評価差額金の取崩				210
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△914	△210	△1,125	△1,125
中間会計期間中の変動額合計	△914	△210	△1,125	3,359
平成19年 7月31日残高	4,466	48,316	52,783	59,104

前事業年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 1月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年 1月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 1月31日残高	6,772	6,772	△156	79,099
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△956	△956		△956
当期純損失	△71,951	△71,951		△71,951
土地再評価差額金の取崩	△4,309	△4,309		△4,309
自己株式の取得			△46	△46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△77,217	△77,217	△46	△77,264
平成19年 1月31日残高	△70,445	△70,445	△202	1,835

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 1月31日残高	11,995	44,348	56,343	135,443
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△956
当期純損失				△71,951
土地再評価差額金の取崩				△4,309
自己株式の取得				△46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,613	4,179	△2,434	△2,434
事業年度中の変動額合計	△6,613	4,179	△2,434	△79,698
平成19年 1月31日残高	5,381	48,527	53,909	55,744

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) バラエティ雑貨小売店舗（ショッピングイン）の商品は、従来、月別総平均法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より移動平均法による原価法へ変更しております。</p> <p>この変更は、商品受払管理に新たなシステムを導入することを機に、たな卸資産の評価方法について再検討した結果、受入及び払出原価をその都度適時に把握できる移動平均法の方が期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことができるため変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) バラエティ雑貨小売店舗（ショッピングイン）の商品は、従来、月別総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より移動平均法による原価法へ変更しております。</p> <p>この変更は、商品受払管理に新たなシステムを導入することを機に、たな卸資産の評価方法について再検討した結果、受入及び払出原価をその都度適時に把握できる移動平均法の方が期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことができるため変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。</p> <p>(追加情報) ショッピング店舗の固定資産は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っておりましたが、当中間会計期間より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。</p> <p>この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が20百万円減少し、税引前中間純損失が101百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法改正（（所得税法等の一部を改正する法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。</p> <p>(追加情報) ショッピング店舗の固定資産は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っておりましたが、当事業年度より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。</p> <p>この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が57百万円減少し、税引前中間純損失が114百万円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年 1月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を早期適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は27百万円増加し、税引前中間純損失は27百万円減少しております。</p>	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年 1月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年 1月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は202百万円増加し、税引前当期純損失は202百万円減少しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショッピングポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったため、より適正な期間損益計算を目的として、当中間会計期間より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に、また前事業年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失にそれぞれ計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税引前中間純損失は23百万円増加しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショッピングポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったため、より適正な期間損益計算を目的として、当事業年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当事業年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に、また前事業年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失にそれぞれ計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税引前当期純損失は20百万円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 商品券等引換引当金 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当中間会計期間末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年 4月13日)が公表されたことを受け、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として、上記の方法により商品券等引換引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前中間純利益が26百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
		<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。なお、執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、執行役員に対する内規を定めており、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支給時に費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年 4月13日)が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が30百万円、税引前中間純利益が669百万円減少しております。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(7) 債務保証損失引当金 同左	(5) 債務保証損失引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引並びに金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク及び為替リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 個々の取引特性に応じた策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また中間会計期間末においては、その他の流動資産、その他の流動負債に両建処理しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、税引前中間純損失が10,942百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は52,335百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が232百万円増加し、税引前当期純損失が10,778百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は55,744百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)
	(中間貸借対照表) ① 前中間会計期間において、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため計上しておりました「役員退職慰労引当金」は固定負債の「その他の固定負債」に含めておりましたが、当中間会計期間において、会計方針の変更に記載のとおり役員退職慰労引当金を計上したことにより、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することに変更しております。 なお、前中間会計期間において固定負債の「その他の固定負債」に含めておりました「役員退職慰労引当金」は、55百万円であります。 ② 前中間会計期間において区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」は、重要性が低下したため、当中間会計期間においては「その他の投資」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「従業員長期貸付金」は、5百万円であります。 ③ 前中間会計期間において区分掲記しておりました「前受収益」は、重要性が低下したため、当中間会計期間においては「その他の流動負債」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「前受収益」は、0百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年 7月31日)	前事業年度末 (平成19年 1月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物67,799百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券15,874百万円(うち建物1,715百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年以内返済予定の長期借入金7,022百万円及び長期借入金101,960百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物3,122百万円及び土地6,547百万円は、日本中央競馬会よりの受入保証金7,140百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 有価証券261百万円及び投資有価証券49百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債217百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>※2 売上債権譲渡債務 「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した将来発生させるべき売上債権の額であります。売上債権譲渡債務の額と当該売上債権の譲渡代価の額(譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額)との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額(営業外費用)として計上しております。</p> <p>3 偶発債務 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。 <table border="0"> <tr> <td>(株)後楽園ファイナンス</td> <td>2,676百万円</td> </tr> <tr> <td>東京ケーブルネットワーク(株)</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,926百万円</td> </tr> </table> また、東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関よりの借入金2,243百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p>	(株)後楽園ファイナンス	2,676百万円	東京ケーブルネットワーク(株)	883百万円	その他2件	366百万円	合計	3,926百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物65,267百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券13,540百万円(うち建物1,588百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年以内返済予定の長期借入金23,852百万円及び長期借入金70,230百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物3,006百万円及び土地6,547百万円は、日本中央競馬会よりの受入保証金6,280百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金5,420百万円)の担保に供しております。</p> <p>(3) 有価証券4百万円及び投資有価証券342百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債260百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>3 偶発債務 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。 <table border="0"> <tr> <td>東京ケーブルネットワーク(株)</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東京ドームホテル</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,327百万円</td> </tr> </table> また、東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関よりの借入金1,555百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p>	東京ケーブルネットワーク(株)	774百万円	(株)東京ドームホテル	289百万円	その他2件	263百万円	合計	1,327百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物66,651百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券16,225百万円(うち建物1,648百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年以内返済予定の長期借入金15,146百万円及び長期借入金86,008百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物3,118百万円及び土地6,547百万円は、日本中央競馬会よりの受入保証金6,400百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 有価証券264百万円及び投資有価証券45百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債202百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>3 偶発債務 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。 <table border="0"> <tr> <td>東京ケーブルネットワーク(株)</td> <td>838百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東京ドームホテル</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,413百万円</td> </tr> </table> また、東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関よりの借入金2,073百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p>	東京ケーブルネットワーク(株)	838百万円	(株)東京ドームホテル	289百万円	その他2件	284百万円	合計	1,413百万円
(株)後楽園ファイナンス	2,676百万円																									
東京ケーブルネットワーク(株)	883百万円																									
その他2件	366百万円																									
合計	3,926百万円																									
東京ケーブルネットワーク(株)	774百万円																									
(株)東京ドームホテル	289百万円																									
その他2件	263百万円																									
合計	1,327百万円																									
東京ケーブルネットワーク(株)	838百万円																									
(株)東京ドームホテル	289百万円																									
その他2件	284百万円																									
合計	1,413百万円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,789百万円 受取配当金 394百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,187百万円 社債利息 332百万円 売上債権譲渡 差額 147百万円 社債発行費償 却 170百万円 <hr/>	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 88百万円 受取配当金 447百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,780百万円 社債利息 296百万円 社債発行費償 却 160百万円 <hr/>	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,034百万円 受取配当金 512百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,004百万円 社債利息 615百万円 売上債権譲渡 差額 269百万円 社債発行費償 却 360百万円 ※3 売上債権譲渡差額 「将来発生が見込まれる売上 債権」の譲渡契約に基づき譲 渡した売上債権の額と当該売 上債権の譲渡代価の額（譲渡 する売上債権のキャッシュ・ フローを所定の割引率で割引 いた額）との差額は内容を分 析し、譲渡する売上債権の発 生する期間もしくは売上債権 譲渡債務の残高に基づき期間 配分し、売上債権譲渡差額 （営業外費用）として計上し ております。 ※4 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 6,256百万円 ※5 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却 損 294百万円 減損損失 11,010百万円 関係会社貸倒 引当金繰入損 15,349百万円 関係会社債務 保証損失引当 金繰入損 241百万円 関係会社事業 整理損失 70,968百万円 6 償却実施額 有形固定資産 6,413百万円 無形固定資産 140百万円
※5 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却 損 180百万円 減損損失 10,942百万円 関係会社株式 評価損 4,999百万円 関係会社貸倒 引当金繰入損 79,770百万円 関係会社債務 保証損失引当 金繰入損 610百万円 6 償却実施額 有形固定資産 3,427百万円 無形固定資産 67百万円	※4 特別利益のうち重要なもの 事業譲渡益 580百万円 投資有価証券 売却益 826百万円 ※5 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却 損 148百万円 固定資産除却 損 160百万円 関係会社貸倒 引当金繰入損 350百万円 役員退職慰勞 引当金繰入損 641百万円 6 償却実施額 有形固定資産 2,916百万円 無形固定資産 73百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,034百万円 受取配当金 512百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,004百万円 社債利息 615百万円 売上債権譲渡 差額 269百万円 社債発行費償 却 360百万円 ※3 売上債権譲渡差額 「将来発生が見込まれる売上 債権」の譲渡契約に基づき譲 渡した売上債権の額と当該売 上債権の譲渡代価の額（譲渡 する売上債権のキャッシュ・ フローを所定の割引率で割引 いた額）との差額は内容を分 析し、譲渡する売上債権の発 生する期間もしくは売上債権 譲渡債務の残高に基づき期間 配分し、売上債権譲渡差額 （営業外費用）として計上し ております。 ※4 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 6,256百万円 ※5 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却 損 294百万円 減損損失 11,010百万円 関係会社貸倒 引当金繰入損 15,349百万円 関係会社債務 保証損失引当 金繰入損 241百万円 関係会社事業 整理損失 70,968百万円 6 償却実施額 有形固定資産 6,413百万円 無形固定資産 140百万円

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																																																																												
<p>7 減損損失</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分を基礎として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2)減損を認識した資産 (イ)減損を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、 建物等</td> <td>5,646</td> </tr> <tr> <td>栃木県 那珂川町</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>新潟県 南魚沼市</td> <td>スキー場</td> <td>土地、 建物等</td> <td>3,566</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区 他</td> <td>バラエティ 雑貨 小売店舗 (15店)</td> <td>建物等</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>東京都 文京区他</td> <td>社宅等 (3件)</td> <td>土地、 建物等</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>千葉県 市原市他</td> <td>遊休資産 (7件)</td> <td>土地、 建物等</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,458</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,963</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,876</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>2,138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、経営環境の悪化により、業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。 社宅等については、処分を予定しており、地価の下落のため、減損損失を認識しております。 遊休資産については、地価の下落のため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 ゴルフ場、スキー場、社宅等については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。 流通店舗については、使用価値により算定しており、その割引率は4.5%を使用しております。 遊休資産については、重要なものは不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しており、その他は固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県 市原市	ゴルフ場	土地、 建物等	5,646	栃木県 那珂川町	ゴルフ場	土地	902	新潟県 南魚沼市	スキー場	土地、 建物等	3,566	東京都 千代田区 他	バラエティ 雑貨 小売店舗 (15店)	建物等	117	東京都 文京区他	社宅等 (3件)	土地、 建物等	344	千葉県 市原市他	遊休資産 (7件)	土地、 建物等	365	合計			10,942	固定資産の種類	金額(百万円)	建物	2,458	構築物	2,963	土地	1,876	コース勘定	2,138	その他	1,506	合計	10,942		<p>7 減損損失</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分を基礎として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2)減損を認識した資産 (イ)減損を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、 建物等</td> <td>5,646</td> </tr> <tr> <td>栃木県 那珂川町</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>新潟県 南魚沼市</td> <td>スキー場</td> <td>土地、 建物等</td> <td>3,566</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区 他</td> <td>バラエティ 雑貨 小売店舗 (18店)</td> <td>建物等</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>東京都 文京区他</td> <td>社宅等 (3件)</td> <td>土地、 建物等</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>千葉県 市原市他</td> <td>遊休資産 (8件)</td> <td>土地、 建物等</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>11,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,501</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,963</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,876</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>2,138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、経営環境の悪化により、業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。 社宅等については、処分を予定しており、地価の下落のため、減損損失を認識しております。 遊休資産については、地価の下落のため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 ゴルフ場、スキー場、社宅等については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。 流通店舗については、使用価値により算定しており、その割引率は5.0%を使用しております。 遊休資産については、重要なものは不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しており、その他は固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県 市原市	ゴルフ場	土地、 建物等	5,646	栃木県 那珂川町	ゴルフ場	土地	902	新潟県 南魚沼市	スキー場	土地、 建物等	3,566	東京都 千代田区 他	バラエティ 雑貨 小売店舗 (18店)	建物等	185	東京都 文京区他	社宅等 (3件)	土地、 建物等	344	千葉県 市原市他	遊休資産 (8件)	土地、 建物等	365	合計			11,010	固定資産の種類	金額(百万円)	建物	2,501	構築物	2,963	土地	1,876	コース勘定	2,138	その他	1,530	合計	11,010
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																											
千葉県 市原市	ゴルフ場	土地、 建物等	5,646																																																																																											
栃木県 那珂川町	ゴルフ場	土地	902																																																																																											
新潟県 南魚沼市	スキー場	土地、 建物等	3,566																																																																																											
東京都 千代田区 他	バラエティ 雑貨 小売店舗 (15店)	建物等	117																																																																																											
東京都 文京区他	社宅等 (3件)	土地、 建物等	344																																																																																											
千葉県 市原市他	遊休資産 (7件)	土地、 建物等	365																																																																																											
合計			10,942																																																																																											
固定資産の種類	金額(百万円)																																																																																													
建物	2,458																																																																																													
構築物	2,963																																																																																													
土地	1,876																																																																																													
コース勘定	2,138																																																																																													
その他	1,506																																																																																													
合計	10,942																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																											
千葉県 市原市	ゴルフ場	土地、 建物等	5,646																																																																																											
栃木県 那珂川町	ゴルフ場	土地	902																																																																																											
新潟県 南魚沼市	スキー場	土地、 建物等	3,566																																																																																											
東京都 千代田区 他	バラエティ 雑貨 小売店舗 (18店)	建物等	185																																																																																											
東京都 文京区他	社宅等 (3件)	土地、 建物等	344																																																																																											
千葉県 市原市他	遊休資産 (8件)	土地、 建物等	365																																																																																											
合計			11,010																																																																																											
固定資産の種類	金額(百万円)																																																																																													
建物	2,501																																																																																													
構築物	2,963																																																																																													
土地	1,876																																																																																													
コース勘定	2,138																																																																																													
その他	1,530																																																																																													
合計	11,010																																																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	376,575	34,459	—	411,034

(注) 自己株式数の増加34,459株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	451,170	31,756	—	482,926

(注) 自己株式数の増加31,756株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

前事業年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	376,575	74,595	—	451,170

(注) 自己株式数の増加74,595株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,414</td> <td>720</td> <td>6,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,339</td> <td>488</td> <td>2,827</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,074</td> <td>231</td> <td>3,306</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,414	720	6,134	減価償却累計額相当額	2,339	488	2,827	中間期末残高相当額	3,074	231	3,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車輛及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,113</td> <td>73</td> <td>683</td> <td>5,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,817</td> <td>19</td> <td>612</td> <td>3,448</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,296</td> <td>54</td> <td>71</td> <td>2,422</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,113	73	683	5,871	減価償却累計額相当額	2,817	19	612	3,448	中間期末残高相当額	2,296	54	71	2,422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車輛及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,414</td> <td>80</td> <td>714</td> <td>6,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,736</td> <td>19</td> <td>554</td> <td>3,311</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,677</td> <td>60</td> <td>159</td> <td>2,897</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,414	80	714	6,208	減価償却累計額相当額	2,736	19	554	3,311	期末残高相当額	2,677	60	159	2,897
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	5,414	720	6,134																																																							
減価償却累計額相当額	2,339	488	2,827																																																							
中間期末残高相当額	3,074	231	3,306																																																							
	機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	5,113	73	683	5,871																																																						
減価償却累計額相当額	2,817	19	612	3,448																																																						
中間期末残高相当額	2,296	54	71	2,422																																																						
	機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	5,414	80	714	6,208																																																						
減価償却累計額相当額	2,736	19	554	3,311																																																						
期末残高相当額	2,677	60	159	2,897																																																						
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,384百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,306百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	922百万円	1年超	2,384百万円	合計	3,306百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>826百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,422百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	826百万円	1年超	1,596百万円	合計	2,422百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,897百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	907百万円	1年超	1,990百万円	合計	2,897百万円																																						
1年以内	922百万円																																																									
1年超	2,384百万円																																																									
合計	3,306百万円																																																									
1年以内	826百万円																																																									
1年超	1,596百万円																																																									
合計	2,422百万円																																																									
1年以内	907百万円																																																									
1年超	1,990百万円																																																									
合計	2,897百万円																																																									
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>491百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	491百万円	減価償却費相当額	491百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>449百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	449百万円	減価償却費相当額	449百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>976百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	976百万円	減価償却費相当額	976百万円																																												
支払リース料	491百万円																																																									
減価償却費相当額	491百万円																																																									
支払リース料	449百万円																																																									
減価償却費相当額	449百万円																																																									
支払リース料	976百万円																																																									
減価償却費相当額	976百万円																																																									
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成18年 7月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	377	746	368

当中間会計期間

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成19年 7月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	352	512	159

前事業年度

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成19年 1月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	352	663	310

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

資産売却先	六本木ホールディング特定目的会社
事業譲渡先	株式会社セントレジャー・オペレーションズ
連結子会社の会社分割後の承継先	株式会社セントレジャー・舞子リゾート

(2) 分離した事業の内容

①札幌後楽園カントリークラブ	(北海道北広島市)
②舞子後楽園スキー場&ホテル	(新潟県南魚沼市)
③馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル	(栃木県那珂川町)
④水戸後楽園カントリークラブ	(茨城県城里町)
⑤市原後楽園ゴルフ&スポーツ	(千葉県市原市)
⑥城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ	(大分県別府市)

(3) 事業分離の理由

平成18年 9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。

(4) 事業分離の日程

平成19年 4月27日	資産売買、事業譲渡及び会社分割契約の締結
平成19年 5月31日	会社分割効力発生日
平成19年 5月31日	資産売買及び事業譲渡契約の実行期日

なお、上記のうち、舞子後楽園スキー場&ホテルに係る資産売買契約につきましては平成19年8月31日に実行しております。

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社及び連結子会社保有の固定資産譲渡及び事業譲渡によるものであります。

また、会社分割につきましては連結子会社株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズのスキー場及びホテル事業に係る権利業務を株式会社セントレジャー・舞子リゾートに継承させる吸収分割となります。

2 会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 580百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額 2,296百万円

(主な内訳) 有形固定資産 2,285百万円

無形固定資産 6百万円

負債の額 0百万円

3 当中間会計期間の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 559百万円

営業損失 132百万円

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>1 平成18年 9月28日開催の取締役会において、銀行保証付私募債の発行について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第24回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成18年 9月29日 発行総額 69億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 初回 0.6% 以降 6MTIBOR+0.1% 償還期限 平成23年 9月末日 償還条件 平成20年 3月末日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p> <p>名称 第25回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成18年 9月29日 発行総額 57億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 6MTIBOR+0.36% 償還期限 平成23年 9月末日 償還条件 平成20年 3月末日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p> <p>名称 第26回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成18年 9月29日 発行総額 24億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年 1.21% 償還期限 平成23年 9月末日 償還条件 平成19年 3月末日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p> <p>2 ゴルフ・リゾートを中心とする不採算事業の抜本的な見直しを進めており、平成18年 9月28日開催の取締役会において、下記の減損対象事業から撤退すること、及び売却に向けた具体的な検討を進めることを決議いたしました。</p> <p>(1) 撤退・売却事業</p> <p>札幌後楽園 (北海道 カントリー (北広島市) クラブ</p> <p>舞子後楽園 (新潟県 スキー場 (南魚沼市) &ホテル</p> <p>馬頭後楽園 (栃木県 ゴルフコース (那珂川町) &ホテル</p> <p>水戸後楽園 (茨城県 カントリー (城里町) クラブ</p> <p>市原後楽園 (千葉県 ゴルフ (市原市) &スポーツ</p> <p>城島後楽園 (大分県 別府市)</p> <p>(2) 撤退・売却時期 平成19年 4月 (予定)</p>	<p>1 平成18年12月22日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第29回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成19年 9月28日 発行総額 50億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年1.39% 償還期限 平成24年 9月28日 償還条件 平成20年 3月28日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p> <p>2 平成19年 2月23日開催の取締役会において、モルガン・スタンレー証券株式会社との間で、当社グループが営むゴルフ・リゾート事業譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年 4月26日開催の取締役会において、上記合意書に基づき、資産売買契約及び事業譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>なお、企業結合等に関する注記に記載のとおり、以下の概要で資産売却を完了しております。</p> <p>(1) 分離先企業の名称 資産売却先 六本木ホールディング特定目的会社</p> <p>(2) 分離する事業の内容 舞子後楽園 (新潟県 スキー場& (南魚沼市) ホテル</p>	<p>1 平成18年12月22日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第28回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成19年 3月30日 発行総額 15億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年1.31% 償還期限 平成24年 3月30日 償還条件 平成19年 9月末日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p> <p>2 平成19年 2月23日開催の取締役会において、モルガン・スタンレー証券株式会社との間で、当社グループが営むゴルフ・リゾート事業譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年 4月26日開催の取締役会において、上記合意書に基づき、資産売買契約及び事業譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分離先企業の名称 資産売却先 六本木ホールディング特定目的会社</p> <p>事業譲渡先 株式会社セントレジャー・オペレーションズ</p> <p>連結子会社の株式会社セントレ会社分割後のジャー・舞子リゾート 承継先 ー</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)												
<p>3 平成18年 9月28日開催の取締役会において、保有する連結子会社(株)後楽園ファイナンスの株式及び同社に対する債権を譲渡することにつき、Lone Star Management Co. V, Ltd. と基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結致しました。</p> <p>なお、この譲渡により見込まれる損失は関係会社貸倒引当金繰入損に含めて特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 事業分離の理由 平成18年 9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。</p> <p>(4) 事業分離の日程 平成19年 4月27日 資産売買契約の締結 平成19年 8月31日 資産売買契約の実行期日</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 事業分離の一環としての固定資産譲渡となります。</p> <p>(6) 移転損益の金額 事業譲渡益 65百万円</p> <p>(7) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 資産の額 1,609百万円 (主な内訳) 有形固定資産 1,601百万円 無形固定資産 8百万円</p> <p>(8) 当中間会計期間の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 事業譲渡は当中間会計期間に完了しておりますので、当該金額は企業結合等に関する注記に含まれております。</p>	<p>(2) 分離する事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①札幌後楽園 カントリー クラブ</td> <td>(北海道 北広島市)</td> </tr> <tr> <td>②舞子後楽園 スキー場& ホテル</td> <td>(新潟県 南魚沼市)</td> </tr> <tr> <td>③馬頭後楽園 ゴルフコース &ホテル</td> <td>(栃木県 那珂川町)</td> </tr> <tr> <td>④水戸後楽園 カントリー クラブ</td> <td>(茨城県 城里町)</td> </tr> <tr> <td>⑤市原後楽園 ゴルフ&ス ポーツ</td> <td>(千葉県 市原市)</td> </tr> <tr> <td>⑥城島後楽園 ゆうえんち ／ホテル／ カントリー クラブ</td> <td>(大分県 別府市)</td> </tr> </table> <p>(3) 事業分離の理由 平成18年 9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。</p> <p>(4) 事業分離の日程 平成19年 4月27日 契約の締結 (予定) 平成19年 5月31日 上記 契約の 実行期日 (予定)</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 当社及び連結子会社保有の固定資産譲渡、事業譲渡、また連結子会社株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズの会社分割(吸収分割)となります。</p>	①札幌後楽園 カントリー クラブ	(北海道 北広島市)	②舞子後楽園 スキー場& ホテル	(新潟県 南魚沼市)	③馬頭後楽園 ゴルフコース &ホテル	(栃木県 那珂川町)	④水戸後楽園 カントリー クラブ	(茨城県 城里町)	⑤市原後楽園 ゴルフ&ス ポーツ	(千葉県 市原市)	⑥城島後楽園 ゆうえんち ／ホテル／ カントリー クラブ	(大分県 別府市)
①札幌後楽園 カントリー クラブ	(北海道 北広島市)													
②舞子後楽園 スキー場& ホテル	(新潟県 南魚沼市)													
③馬頭後楽園 ゴルフコース &ホテル	(栃木県 那珂川町)													
④水戸後楽園 カントリー クラブ	(茨城県 城里町)													
⑤市原後楽園 ゴルフ&ス ポーツ	(千葉県 市原市)													
⑥城島後楽園 ゆうえんち ／ホテル／ カントリー クラブ	(大分県 別府市)													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

平成19年 4月 26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月20日

株式会社東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更1に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. (重要な後発事象) 1に記載されているとおり、会社は平成18年9月28日開催の取締役会において連結子会社(株)後樂園ファイナンスの株式及び同社に対する債権を譲渡することにつき、基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月19日

株式会社東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4(4)(へ)に記載されているとおり、従来、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金を支給時に費用として処理していたが、当中間連結会計期間より、会社及び連結子会社は、内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月20日

株式会社東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドームの平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更1に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. (重要な後発事象)1に記載されているとおり、会社は平成18年9月28日開催の取締役会において連結子会社(株)後樂園ファイナンスの株式及び同社に対する債権を譲渡することにつき、基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月19日

株式会社東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合孝彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドームの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項4（6）に記載されているとおり、従来、役員退職慰労金を支給時に費用として処理していたが、当中間会計期間より、会社は内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。